

現 状 と 課 題

(未 定 稿)

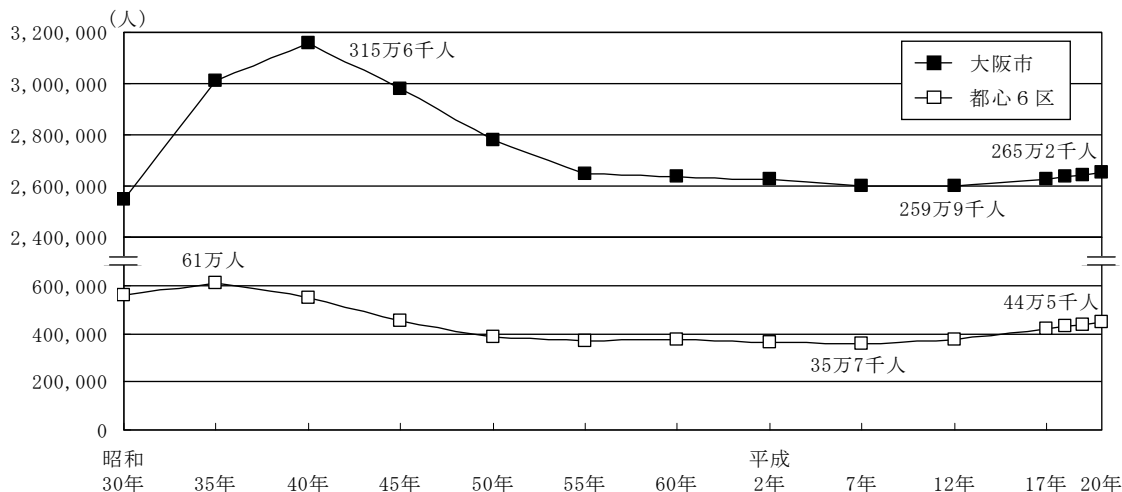
(1) 少子高齢化の進行と中堅層の市外転出	1
(2) 一層の改善・向上が求められる住宅ストック	6
(3) 潜在する多彩なまちの魅力	22
(4) まちの安全性確保に対する市民意識の高まり	30
(5) 環境問題の深刻化	36
(6) 住宅政策にかかる国の動向と経済情勢の変化	42

(1) 少子高齢化の進行と中堅層の市外転出

○人口・世帯数の動向

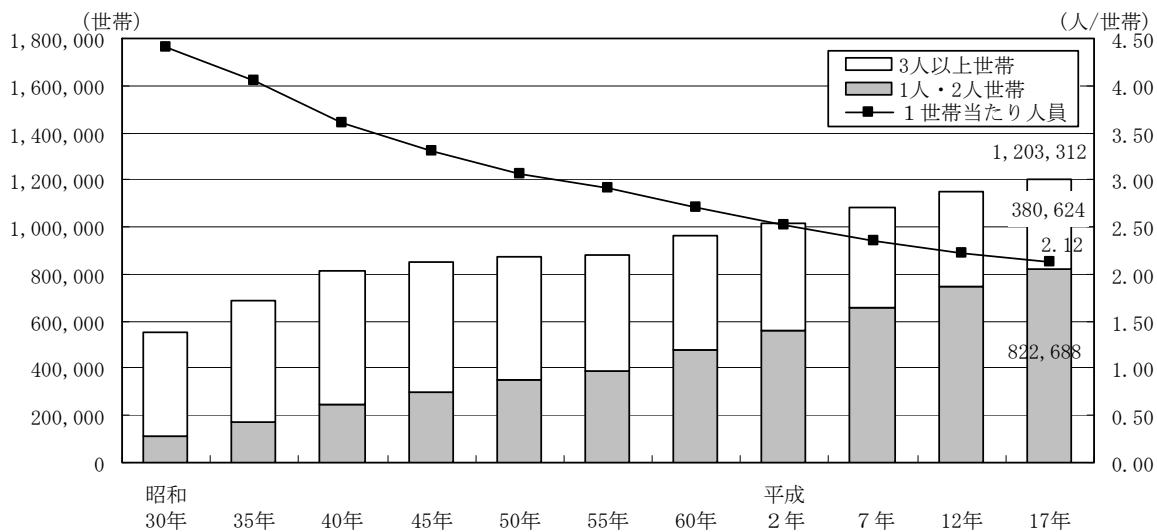
- ・ 大阪市の常住人口は、昭和40年の約315万6千人をピークに減少傾向にあったが、平成12年に増加に転じて以降増加傾向が続いており、平成20年では約265万2千人となっている。(図1-1)
- ・ 都心6区^{※1}の人口動向をみると、昭和35年をピークに減少傾向にあったが、平成7年に増加に転じて以降、都心6区の全区で増加傾向を続けており、特に平成12年から17年にかけては増加幅が大きくなっている。(図1-1)
- ・ 世帯数については、増加を続けており、平成17年では約120万世帯となっている。(図1-2)
- ・ 世帯数を人員別にみると、1人世帯及び2人世帯の小規模な世帯が増加しており、その結果、1世帯当たりの人員は減少傾向となり、平成17年には2.12人となっている。(図1-2)

図1-1 人口動向（大阪市）



資料：国勢調査、推計人口

図1-2 一般世帯数及び世帯人員の推移（大阪市）



資料：国勢調査

※1 都心6区：北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区

○少子高齢化の一層の進行

- ・全国の出生数は昭和48年以降減少を続けており、合計特殊出生率^{※2}についても平成18年以降は微増しているものの、長期的には減少傾向が続いている。（図1-3）
- ・こうした少子化傾向により、本市における0歳から14歳までの年少人口の割合は、全国を下回る12.0%となっている。（図1-4）
- ・一方、高齢化率^{※3}は上昇を続け、平成17年には全国、本市ともに平均が20.1%となっている。（図1-4）
- ・現在の人口構成をみると、少子高齢化は今後も一層進行していくことが予想される。

図1-3 出生数及び合計特殊出生率の推移（全国）

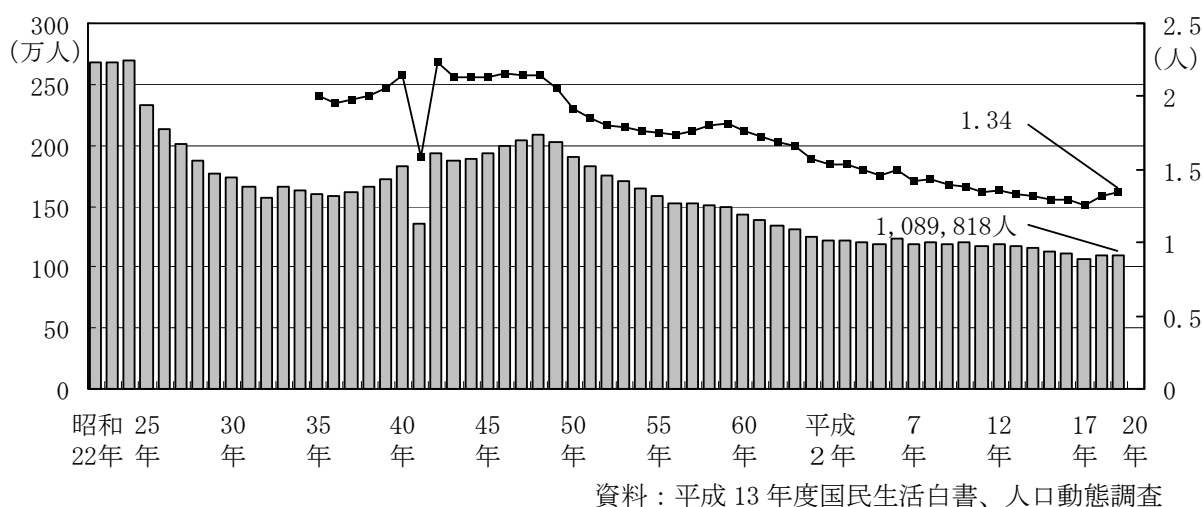
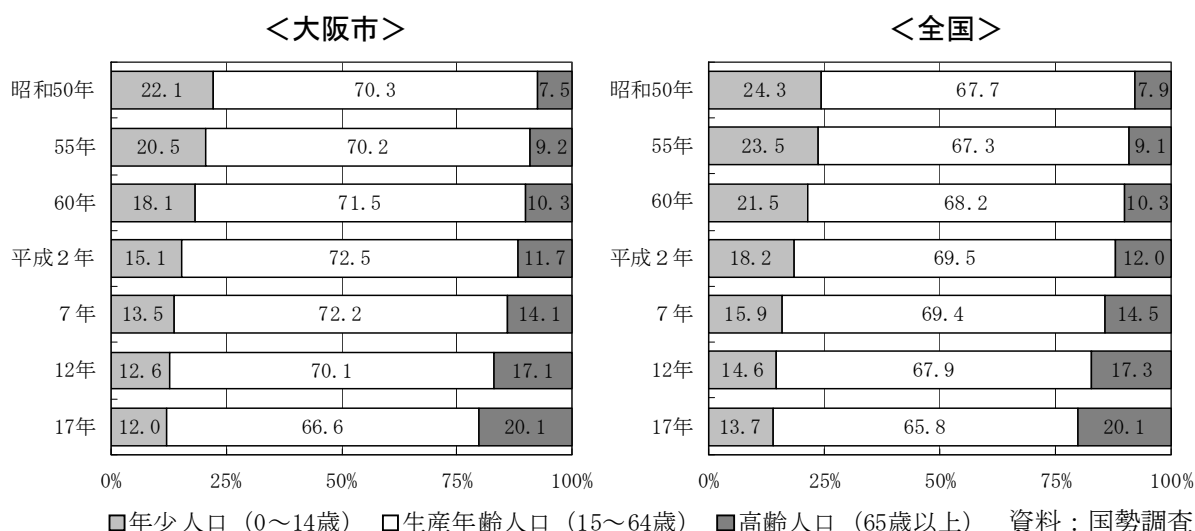


図1-4 年齢別（3区分別）人口の推移（全国、大阪市）



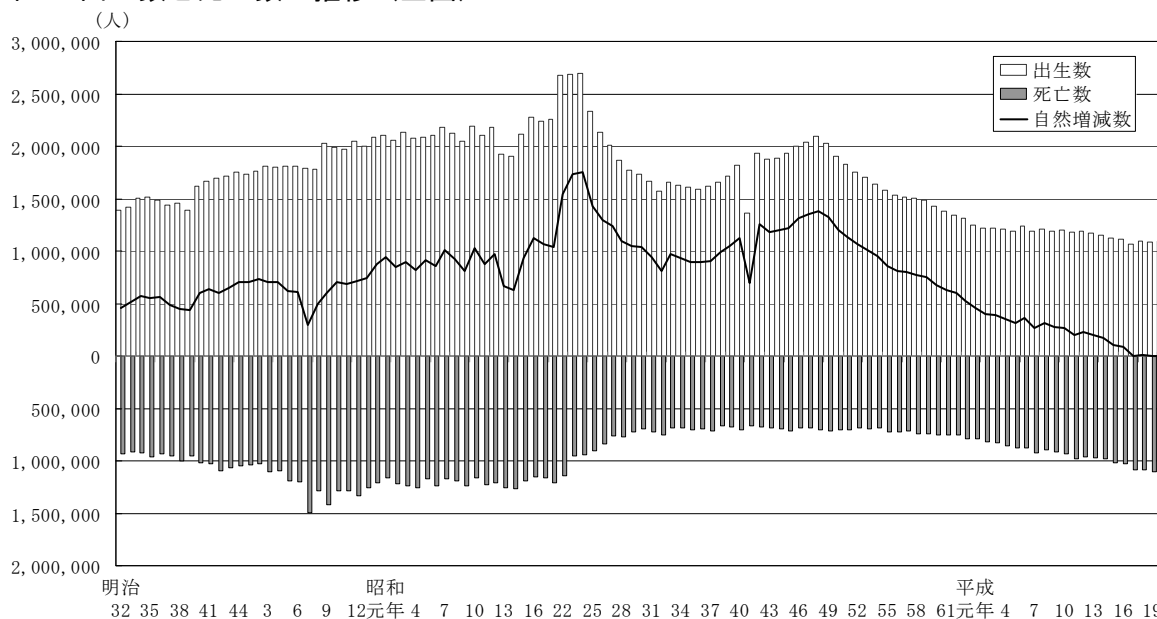
※2 合計特殊出生率：1人の女性が一生涯に平均何人の子どもを産むのかを示した数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計することにより算出される。

※3 高齢化率：65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合。一般に高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」と呼ばれる。

○人口減少社会の到来

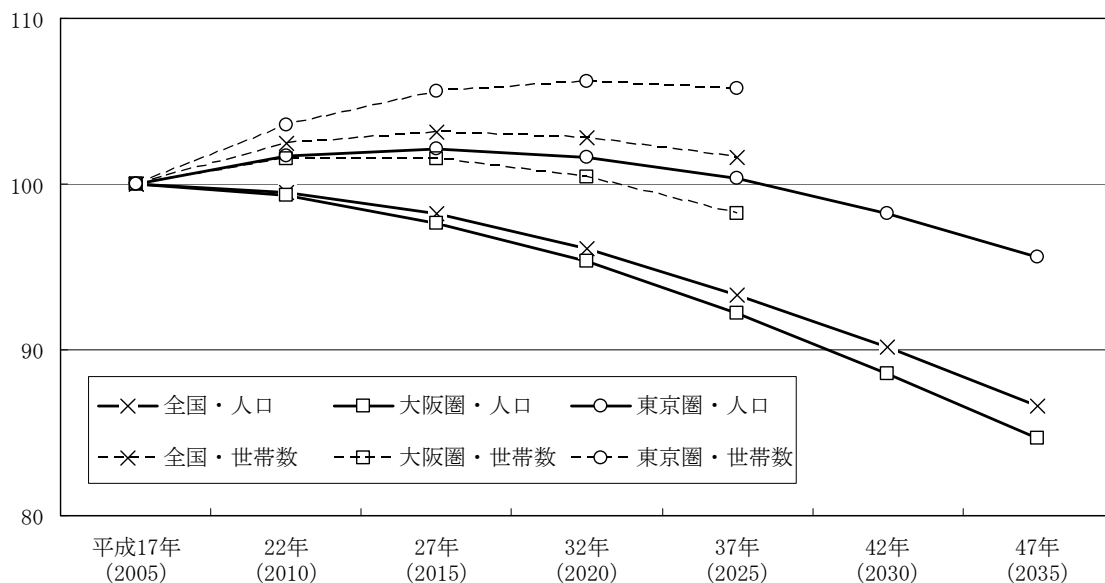
- ・全国の人口は、平成17年に死亡数が出生数を上回る自然減となり、これ以降、平成18年を除き減少傾向が続いており、本格的な人口減少社会を迎えている。（図1-5）
- ・大阪圏の将来人口については、減少傾向が続き、その減少幅は全国平均を上回ると推計されている。また、世帯数についても、世帯分離等により短期的には増加するものの、今後10年以内に減少に転じると推計されている。（図1-6）

図1-5 出生数と死亡数の推移（全国）



資料：人口動態統計月報年計

図1-6 人口の将来推計（全国、東京圏、大阪圏）



注1) 平成22年以降は、平成17年実績を基に推計しており、各値平成17年を100としたときの指数。

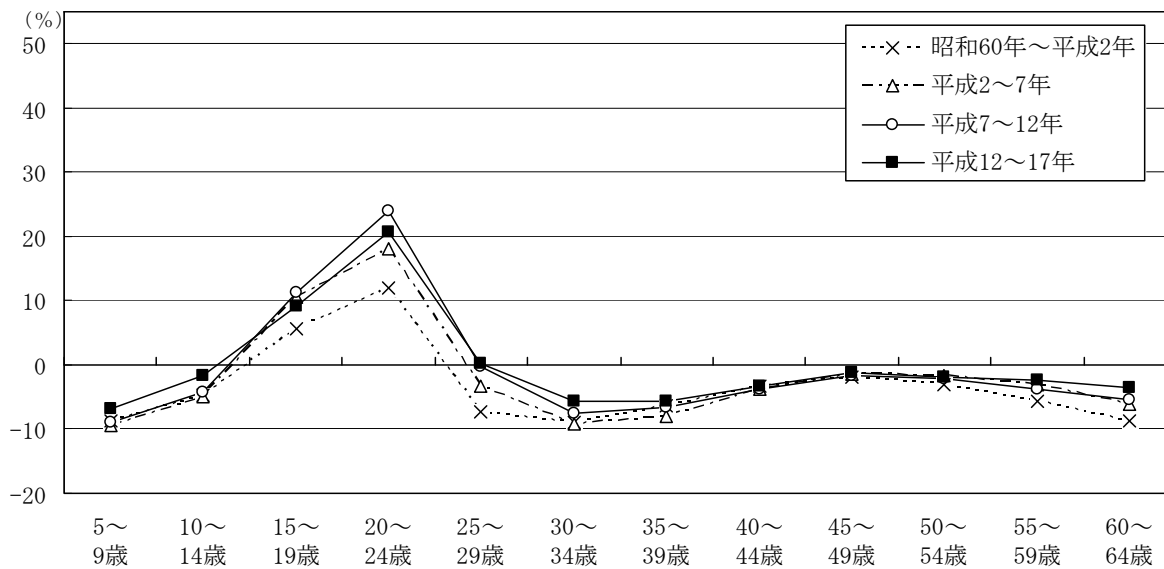
注2) 大阪圏は大阪府・京都府・兵庫県、東京圏は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県を示す。

資料：都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）

○中堅層の市外転出傾向

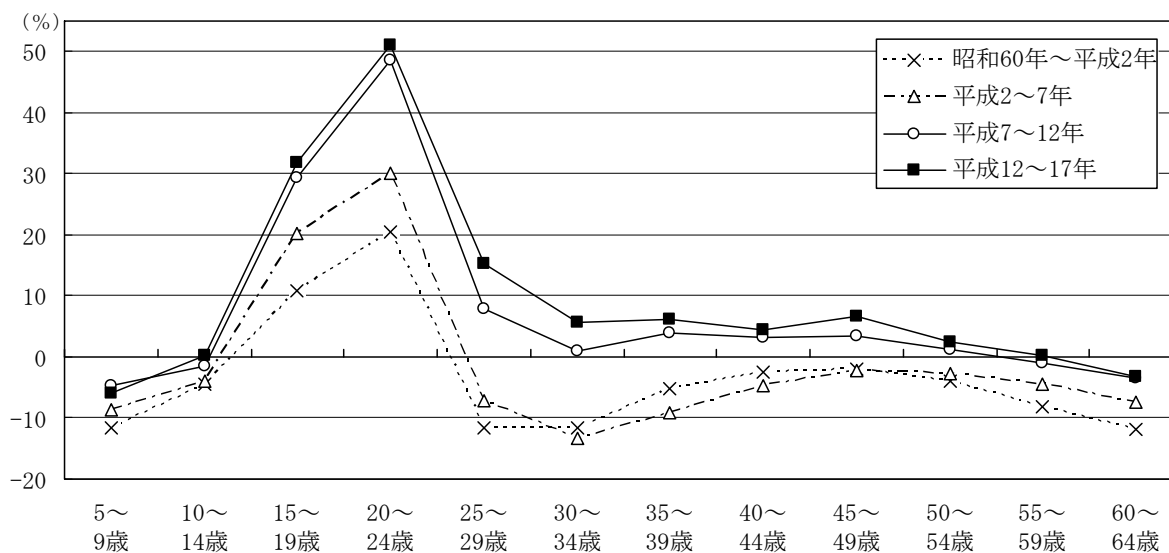
- ・年齢別の人口動態をみると、平成12年から平成17年の5年間では、15歳から29歳の若年層は増加している。（図1-7、図1-8）
- ・一方で、30～44歳の中堅層については、都心6区で増加しているものの（図1-8）、全市では依然として減少を続けている。（図1-7）

図1-7 年齢（5歳階級）別人口増減率の推移（大阪市）



資料：国勢調査

図1-8 年齢（5歳階級）別人口増減率の推移（都心6区）

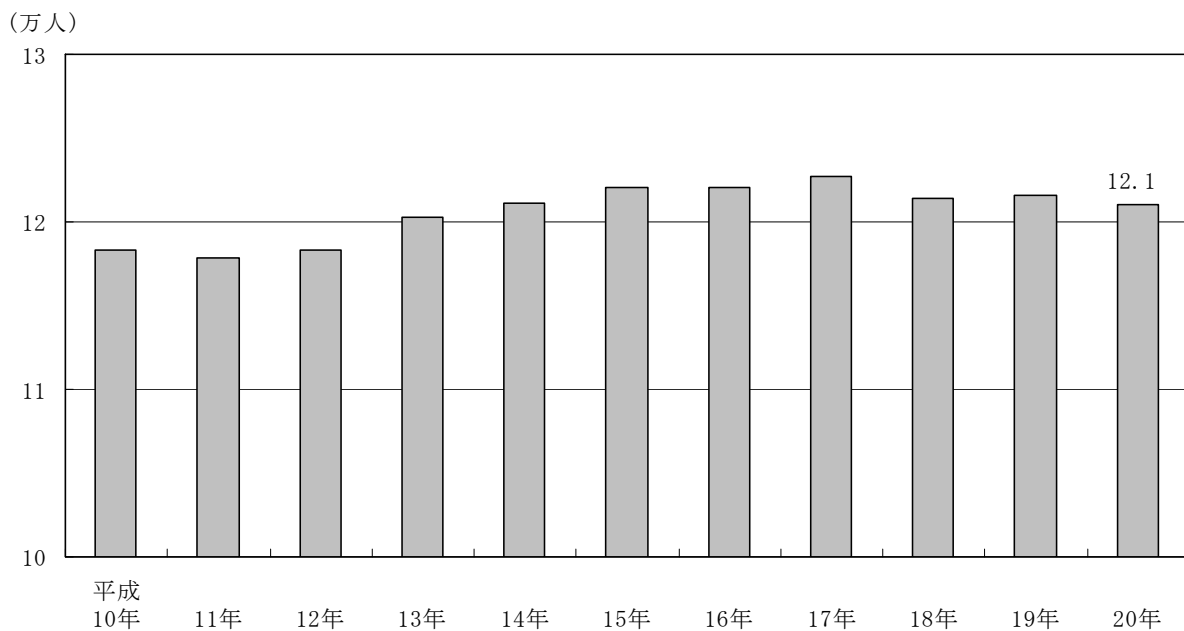


資料：国勢調査

○外国人登録者数の推移

- ・外国籍住民については、国際化の進展等により、中国籍、米国籍を中心に増加傾向にあり、近年は約12万人前後で推移している。（図1-9）

図1-9 外国人登録者数の推移（大阪市）



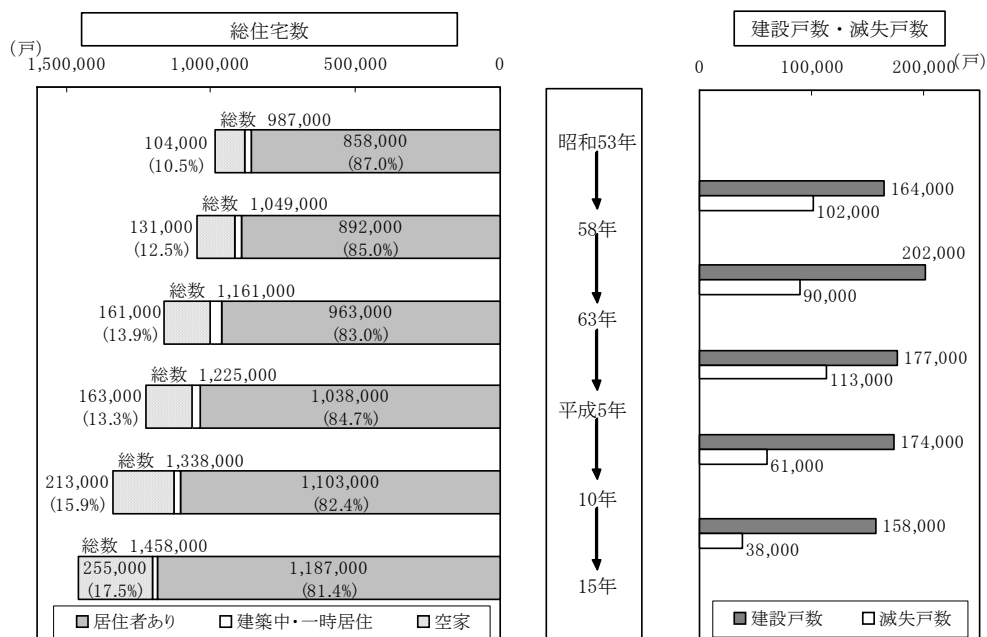
資料：大阪市統計書

(2) 一層の改善・向上が求められる住宅ストック

○住宅ストックの状況

- ・市内の総住宅数は、平成15年で約145万8千戸となっており、年々増加している。(図2-1)
- ・住宅の空家率は増加傾向が続いており、平成15年には17.5%となっている。(図2-2)
- ・建て方、構造別にみても、どの分類においても空家は増加傾向にあり、空家数では非木造共同住宅が非常に多く、空家率では木造共同住宅の割合が高く、平成15年で38.0%となっている。(図2-2)

図2-1 総住宅数の推移と建設戸数及び減失戸数（大阪市）



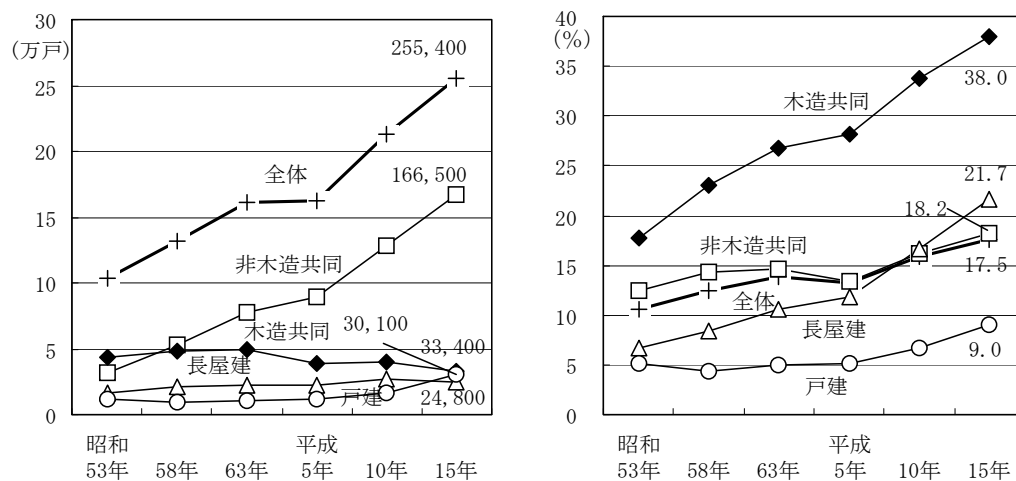
注1) 減失戸数(推計値) = 従前の総住宅数 + 建設戸数 - 従後の総住宅数

ただし、建設戸数とは、各年の前年12月末までの5年間の着工新設住宅戸数の合計

注2) ()内は、総住宅数を100とする構成比(%)

資料：住宅・土地統計調査、建築着工統計

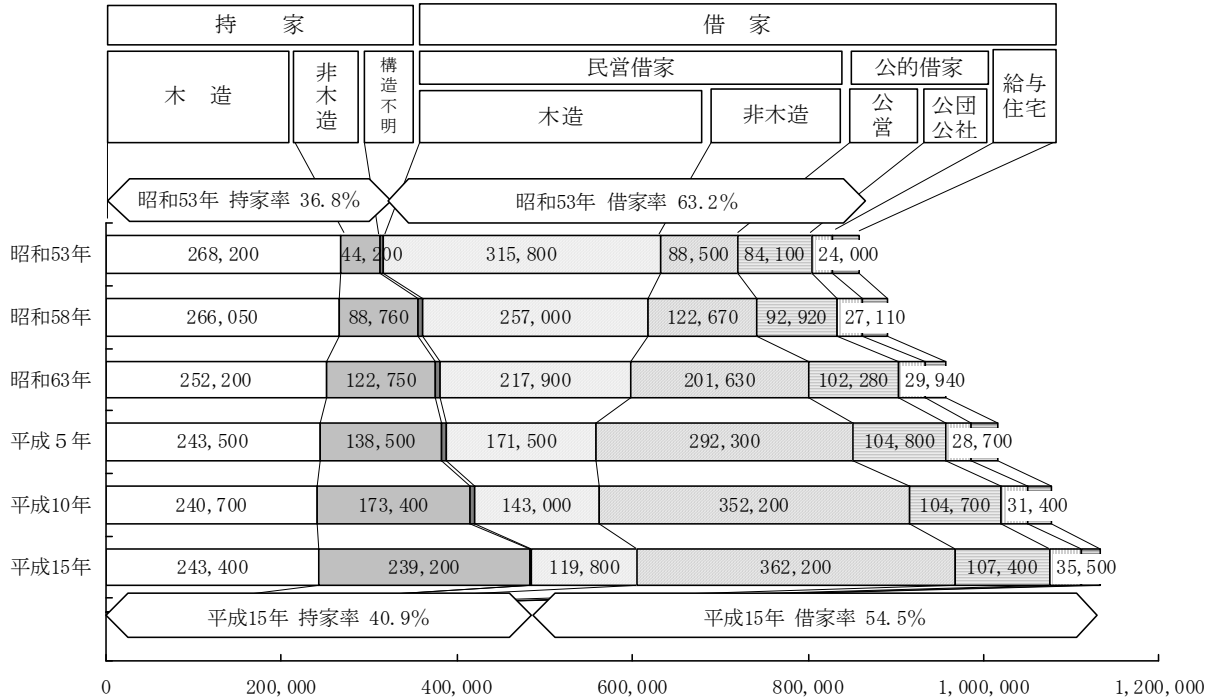
図2-2 建て方、構造別空家数・空家率の推移（大阪市）



資料：住宅・土地統計調査、建築着工統計

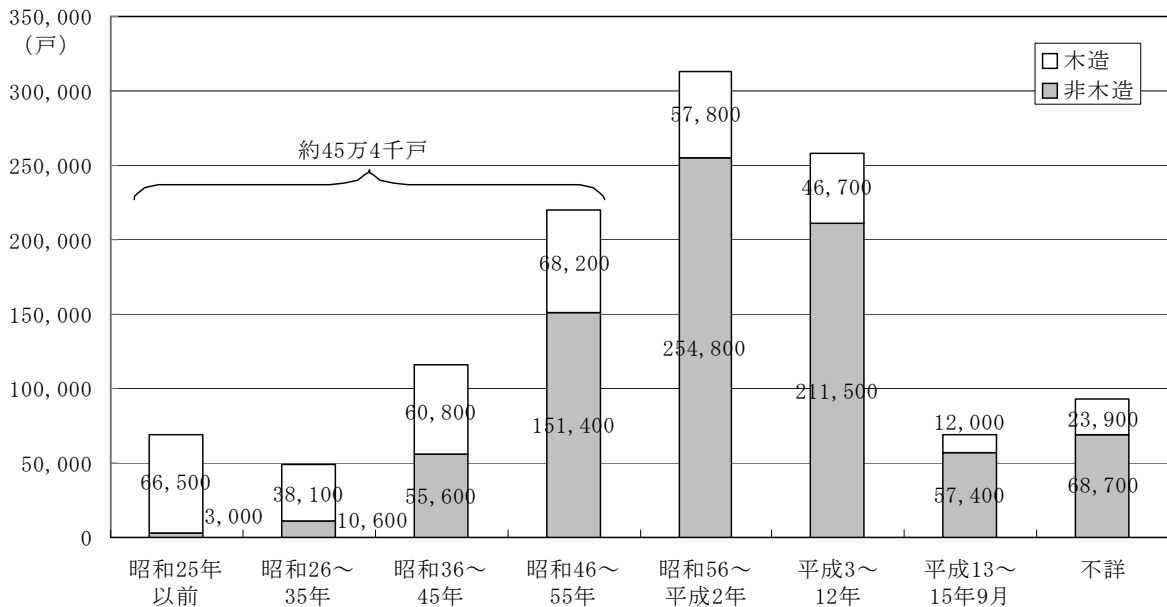
- ・所有関係別の住宅数をみると、平成15年で持家の割合は40.9%、借家の割合は54.5%となっており、持家の割合が増加を続けている。（図2-3）
- ・建築時期別の住宅数をみると、建築基準法の耐震基準が強化された昭和56年より前に建築された住宅が約45万4千戸存在している。（図2-4）

図2-3 所有関係別、構造別住宅数の推移（大阪市）



資料：住宅・土地統計調査

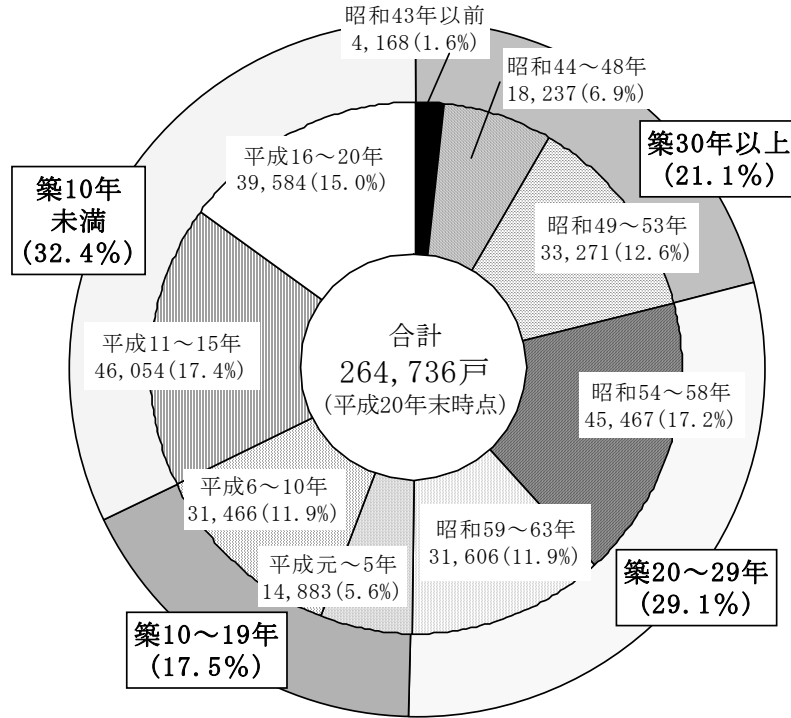
図2-4 建築時期、建て方、構造別住宅数（大阪市）



資料：平成15年住宅・土地統計調査

・分譲マンションをみると、平成20年で市内に約26万5千戸存在しているが、このうち建築後30年を経過する住宅が約5万6千戸存在しているなど、老朽化が進行している。（図2-5）

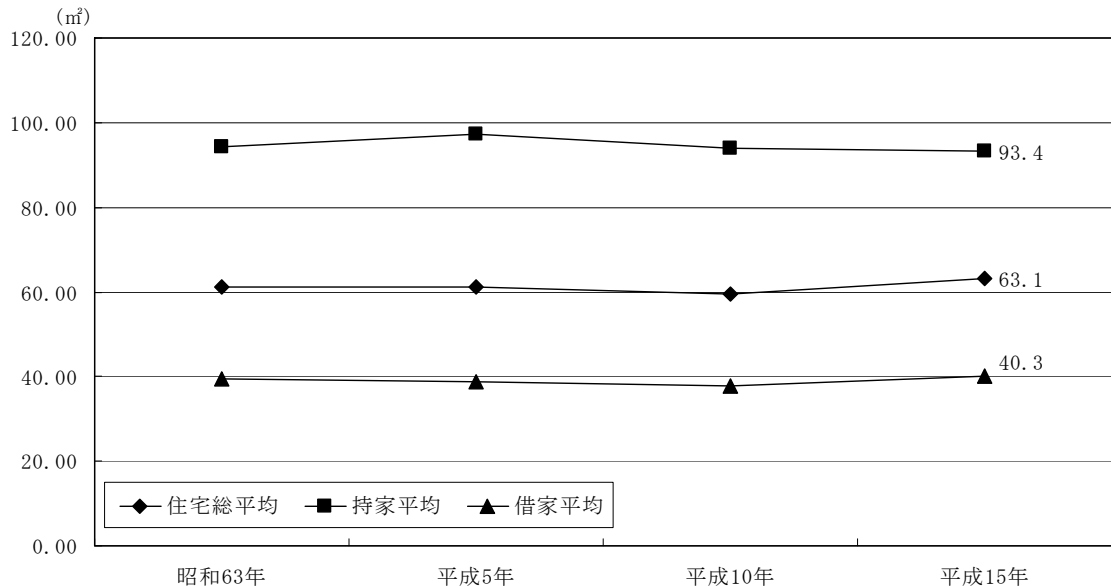
図2-5 分譲マンションの建築時期別戸数（大阪市）



資料：独自調査（～昭和46年）
 高層住宅協会（昭和47～平成元年）
 C R I（平成2年～）

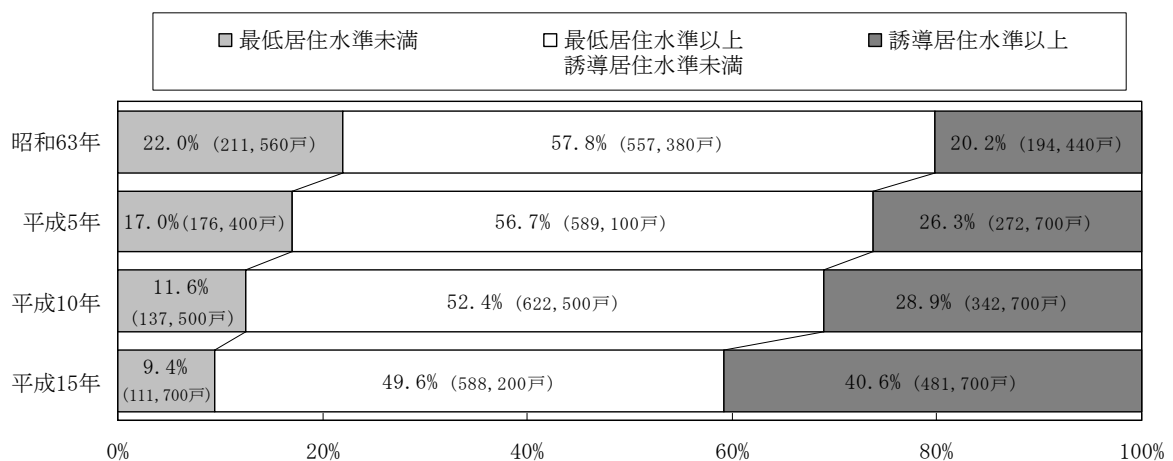
- ・住宅の一戸当たり延べ面積をみると、平成15年で持家が93.4㎡、借家が40.3㎡となっており、持家と借家の住戸規模に大きな違いがみられる。（図2-6）
- ・居住水準については、最低居住水準^{※4}未満の住宅の割合は減少しており、平成15年で9.4%となっているが、政令指定都市のなかで最も高く、全国平均（4.6%）と比べても高い。（図2-7）

図2-6 住宅規模の推移（一戸当たり延べ面積）（大阪市）



資料：住宅・土地統計調査

図2-7 居住水準の状況別世帯数（大阪市）



注1) 共同住宅は都市居住型誘導居住水準、共同住宅以外は一般型誘導居住水準を適用。

注2) 平成15年の数値は、住生活基本計画（全国計画）（平成18年9月閣議決定）に定められた居住水準に基づき再集計。

資料：住宅・土地統計調査

※4 最低居住水準：平成18年9月に閣議決定された「住生活基本計画（全国計画）」において定められた、世帯人数に応じた、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準。

単身者…25㎡、2人以上の世帯…10㎡×世帯人数+10㎡

〔世帯人数は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算定〕

- ・住宅のバリアフリー化についても、「一定のバリアフリー化率^{※5}」は17.5%、「高度のバリアフリー化率^{※6}」は4.4%となっており、全国の21.6%、5.4%に比べると低水準となっている。
(表2-1)
- ・このうち、65歳以上の世帯員がいる住宅のバリアフリー化の状況をみると、「一定のバリアフリー化率」は26.1%、「高度のバリアフリー化率」5.5%であり、全国はそれぞれ28.9%、6.7%となっている。(表2-1)

表2-1 住宅のバリアフリー化の現状（全国、大阪市）

水準	住宅の区分	大阪市	全国
一定のバリアフリー化率 (A又はBに対応)	全住宅	17.5%	21.6%
	65歳以上の世帯員 がいる住宅	26.1%	28.9%
高度のバリアフリー化率 (A B C全て対応)	全住宅	4.4%	5.4%
	65歳以上の世帯員 がいる住宅	5.5%	6.7%

A：手すり（2ヶ所以上）
B：段差のない屋内
C：廊下幅が車椅子通行可

資料：平成15年住宅・土地統計調査をもとに、
国土交通省により推計

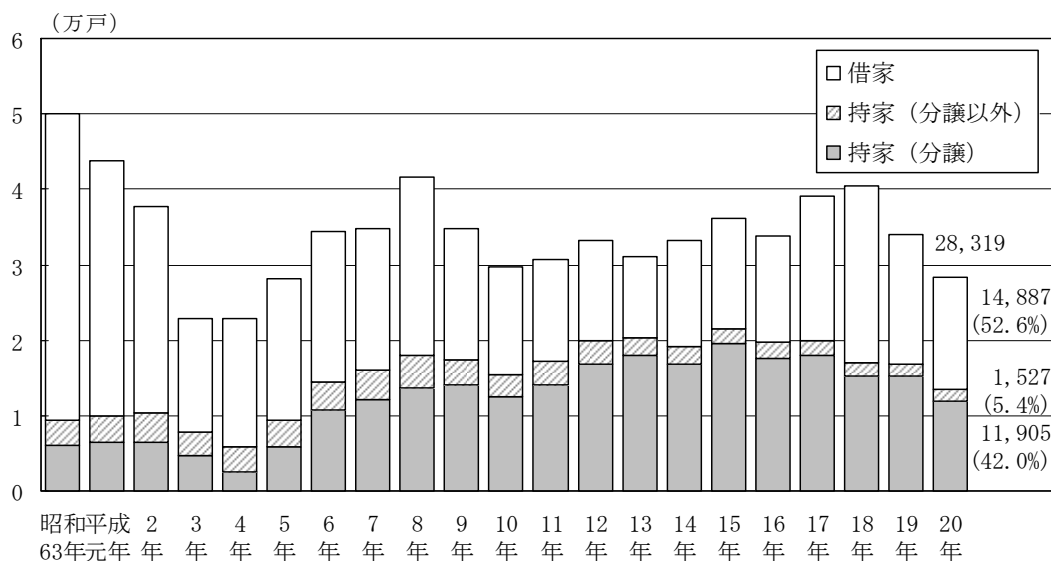
※5 一定のバリアフリー化率：「手すり（2ヶ所以上）」又は「段差のない屋内」に対応した住宅の率

※6 高度のバリアフリー化率：「手すり（2ヶ所以上）」「段差のない屋内」「廊下幅が車椅子通行可」の全てに対応した住宅の率

○住宅供給の動向

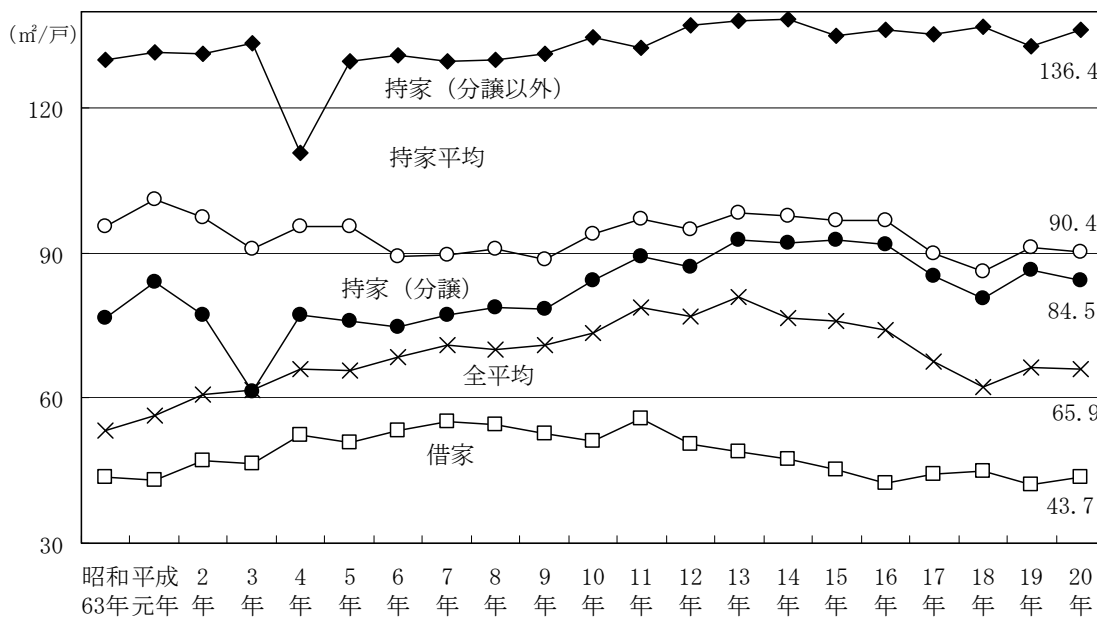
- ・着工新設住宅戸数は、平成3年頃に大幅に落ち込んだが、平成6年以降は概ね3万戸の水準で推移し、平成17年、18年には約4万戸まで増加してきた。その後減少に転じ、平成20年には約2万8千戸となっている。（図2-8）
- ・新設住宅の床面積をみると、持家は概ね90㎡台で推移しているが、借家については平成11年以降小規模化の傾向が続いており、平成20年には約44㎡となっている。（図2-9）

図2-8 着工新設住宅の推移（大阪市）



資料：建築着工統計

図2-9 着工新設住宅の床面積の推移（大阪市）



資料：建築着工統計

- ・大阪市内の民間分譲マンションの新規供給については、昭和57年をピークに減少傾向が続いていたが、平成5年頃から増加に転じ、平成15年には過去最高水準となる約9,800戸となった。その後、建築確認・検査の厳格化等の措置が講じられた建築基準法の改正や急激な経済情勢の変化などを背景に減少に転じ、平成20年は約5,000戸となっている。（図2-10）
- ・民間分譲マンションの価格をみると、平成3年以降下落傾向にあったが、平成15年に上昇に転じている。（図2-11）

図2-10 民間分譲マンションの新規供給戸数の推移（大阪市）

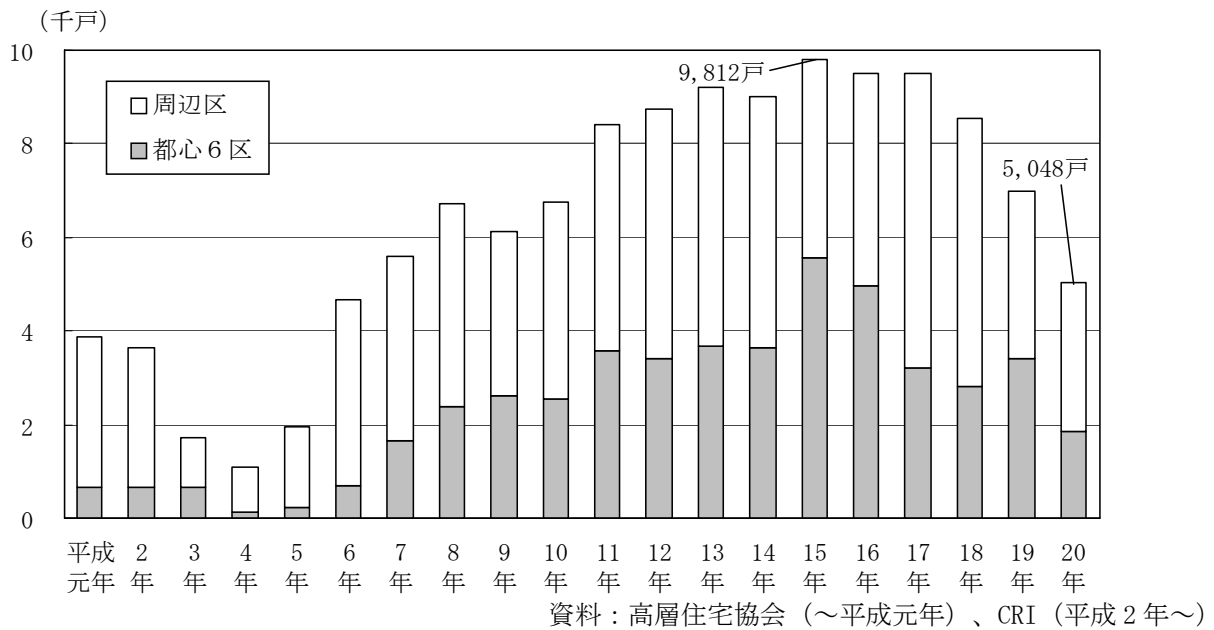
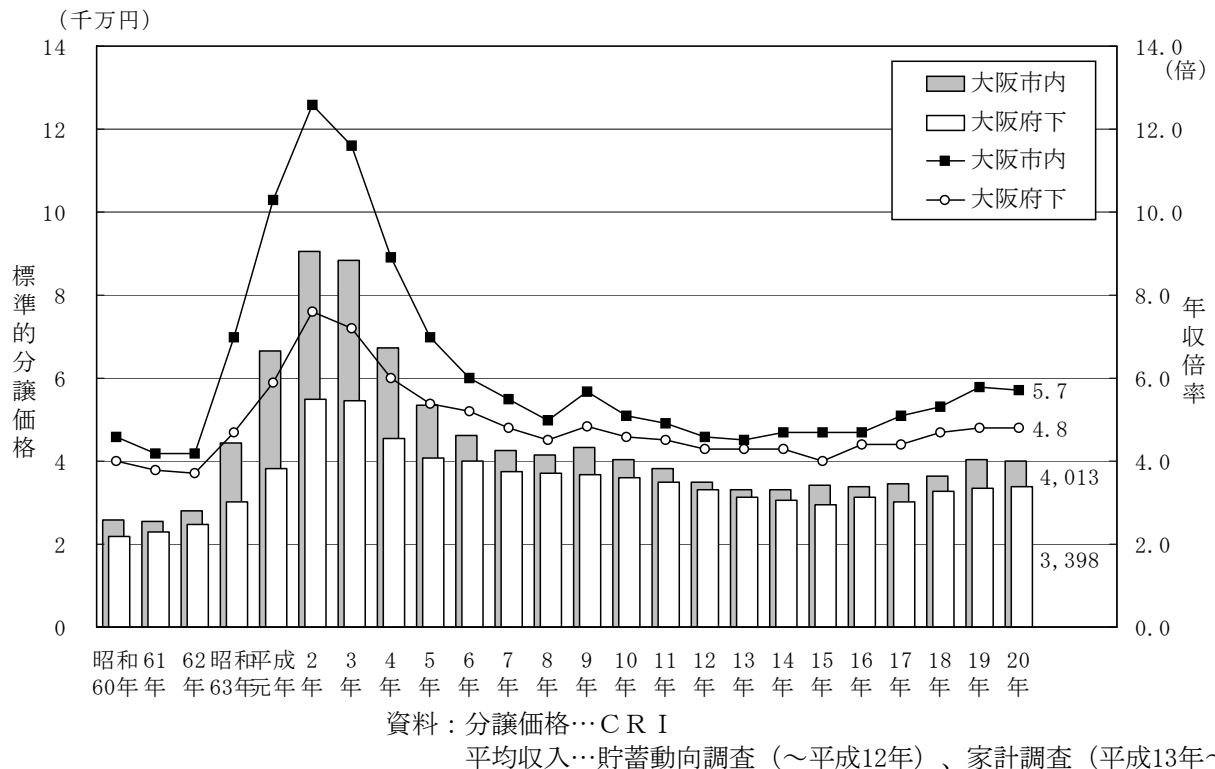
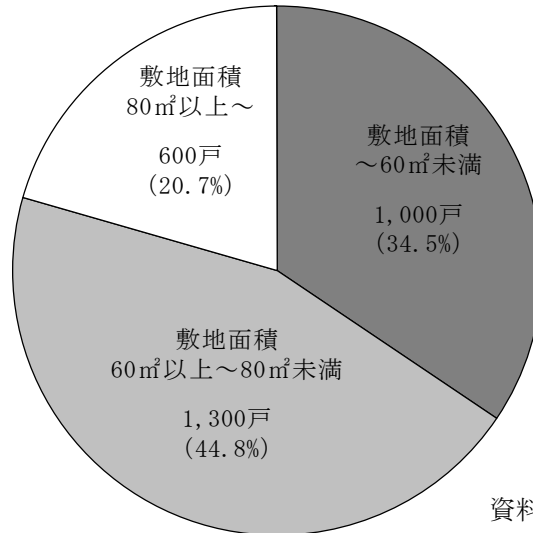


図2-11 年収と民間分譲マンション価格の推移（大阪府、大阪市）



- ・戸建分譲住宅の新規供給は、平成19年度では、敷地面積80㎡以下の小規模な戸建住宅が約2,300戸と約8割を占めており、いわゆるミニ戸建てが多くみられる。（図2-12）

図2-12 戸建分譲住宅供給状況（大阪市）

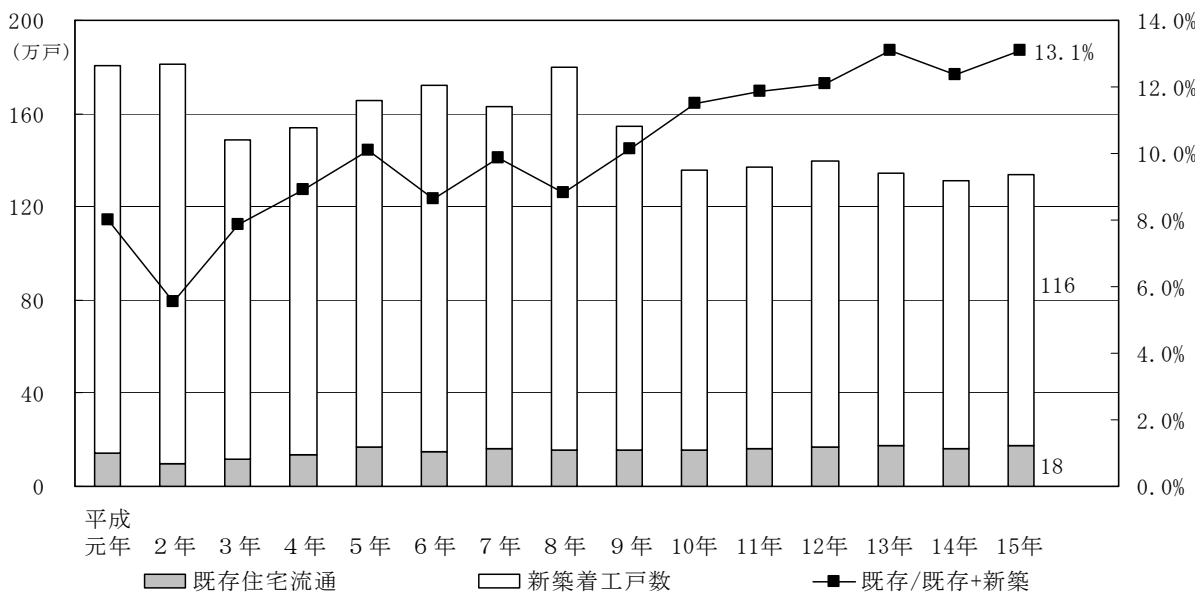


資料：大阪市調べ（平成19年度）

○中古住宅流通の状況

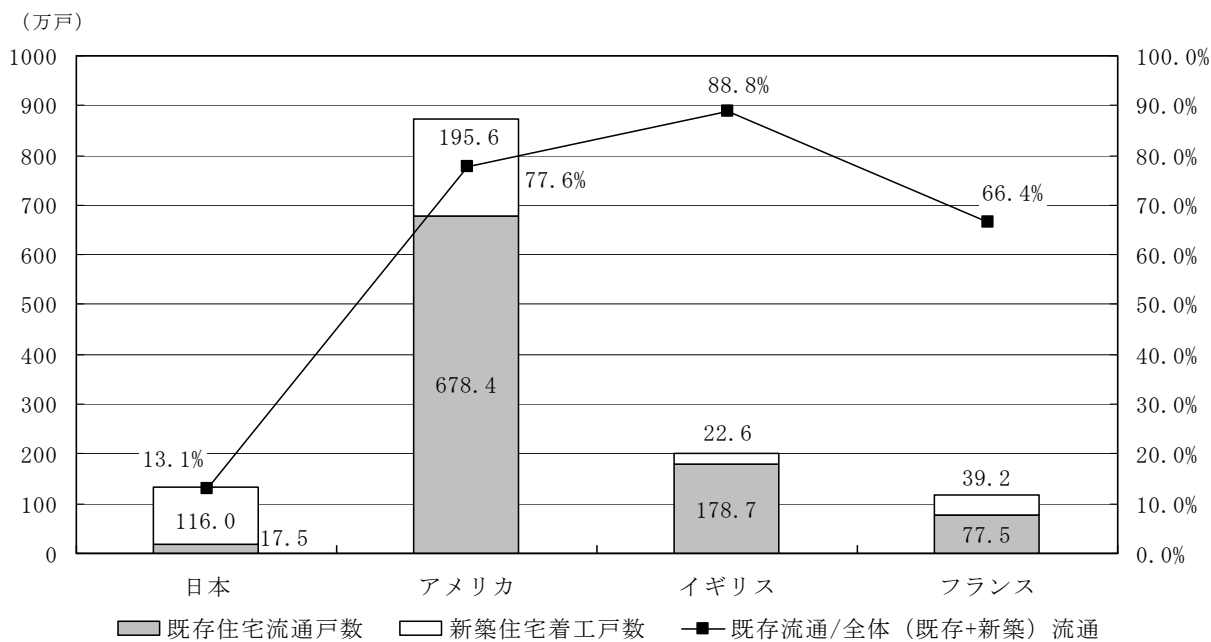
- ・我が国において、住宅の全流通量^{※7}に占める中古住宅の流通シェアは増加しつつあり、平成15年では13.1%となっている。（図2-13）
- ・しかしながら、欧米諸国における中古住宅の流通シェアに比べると非常に低い。（図2-14）

図2-13 既存住宅流通シェアの推移（全国）



資料：社会資本整備審議会資料

図2-14 既存住宅流通シェアの国際比較

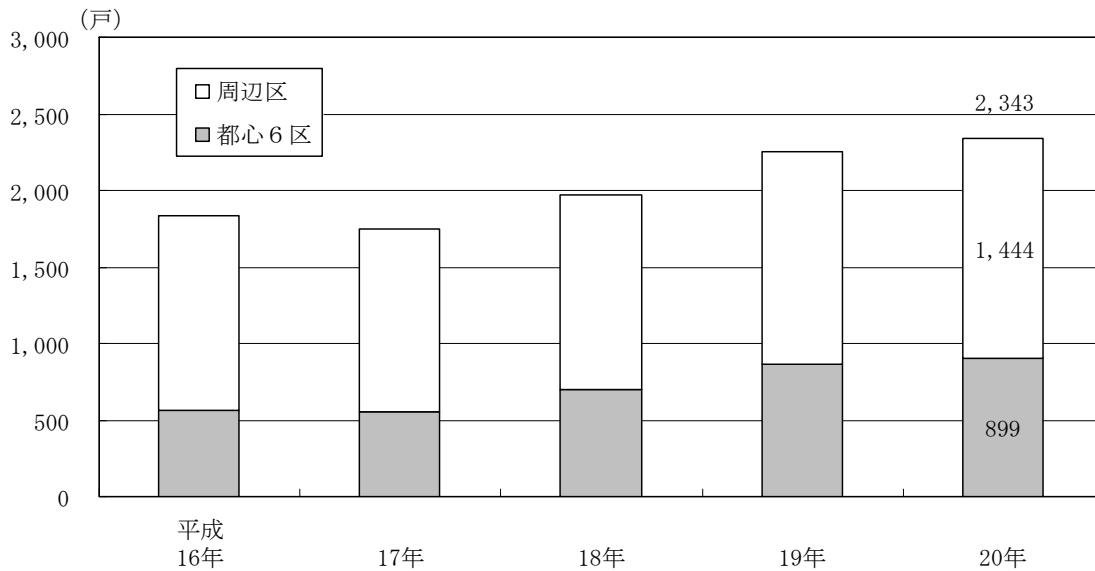


資料：社会資本整備審議会資料

※7 住宅の全流通量：新規住宅の供給量と既存住宅の流通量の合計

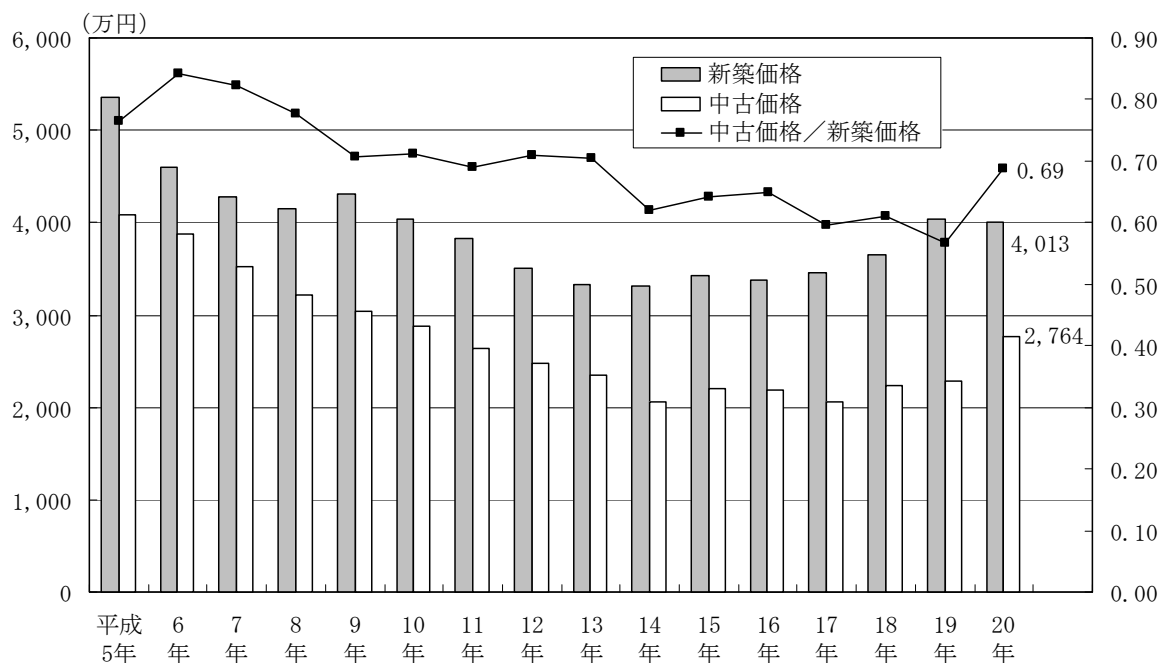
- ・市内の中古分譲マンションの流通量をみると、新規供給が大きく減少するなか、平成17年から売買成約戸数は増加しており、平成20年では約2,300戸となっている。（図2-15）
- ・中古分譲マンションの価格は、新築と同様に下落傾向にあったが、平成17年以降上昇傾向を続けている。（図2-16）

図2-15 中古分譲マンションの売買にかかる成約戸数の推移（大阪市）



資料：近畿レインズ

図2-16 分譲マンションの標準的分譲価格の推移（大阪市）



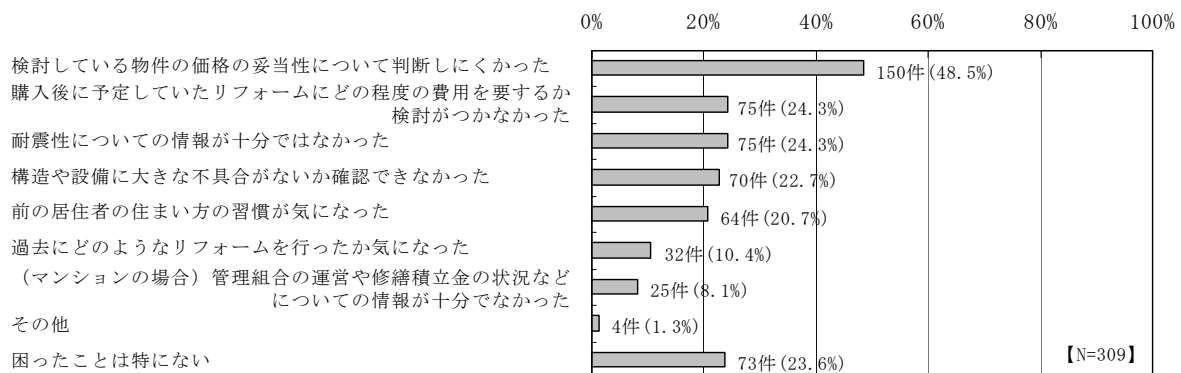
注) 標準的分譲価格は専有面積を75㎡として換算

資料：分譲マンション…C R I

中古マンション…週間住宅情報・住宅情報タウンズ
 専用床面積50㎡以上かつ2DK以上で、販売価格が1億円以下の広告物件を抽出し、平均単価を算出（各年1月データ）

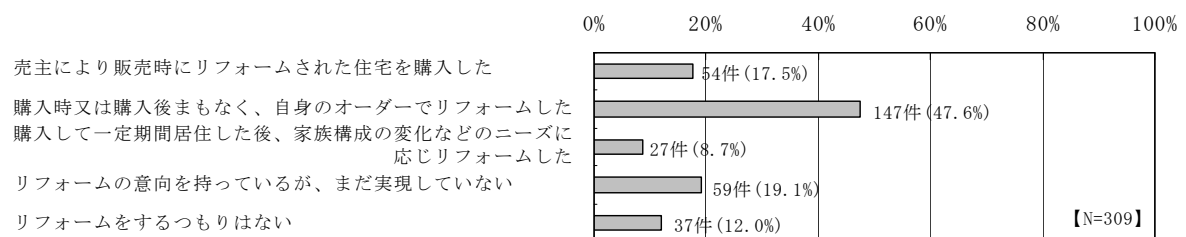
- ・市内の中古住宅の購入者に対するアンケート調査によると、購入に際して困ったこととして、48.5%が「価格の妥当性について判断しにくかった」と回答している。（図2-17）
- ・また、中古住宅のリフォームの実施状況については、17.5%の人がリフォームされた住宅を購入し、47.6%の人がリフォームを行ったと回答している。（図2-18）
- ・市政モニター調査によると、持家への転居を検討している世帯のうち、53.0%が「新築でも中古でもよい」「中古住宅を購入する」と回答しており、中古住宅の購入を検討する割合が半数を超えている。（図2-19）

図2-17 中古住宅の購入の際に困ったこと（大阪市）



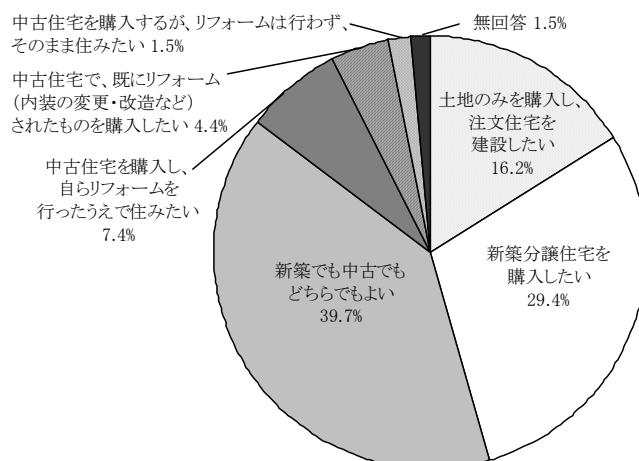
資料：大阪市調べ（平成20年度）

図2-18 中古住宅のリフォームの時期（大阪市）



資料：大阪市調べ（平成20年度）

図2-19 持ち家への転居を検討している世帯が希望する住宅（大阪市）



資料：平成21年度市政モニター「住宅について」

○市営住宅ストックと管理の状況

- ・市営住宅については、管理戸数が約10万戸で市内の住宅総数の約1割を占めており、政令指定都市のなかでも戸数、住宅総数に占める割合ともにトップの水準である。（図2-20、図2-21）
- ・市営住宅の居住水準は、建替や住戸改善により着実に向上しているが、昭和40年代に建設された住宅を中心に、浴室がないなど居住水準の低い住宅も多く存在している。また、耐震改修が必要な住宅も存在している。（図2-22）

図2-20 市営住宅の年度別建設戸数・管理戸数の推移（大阪市）

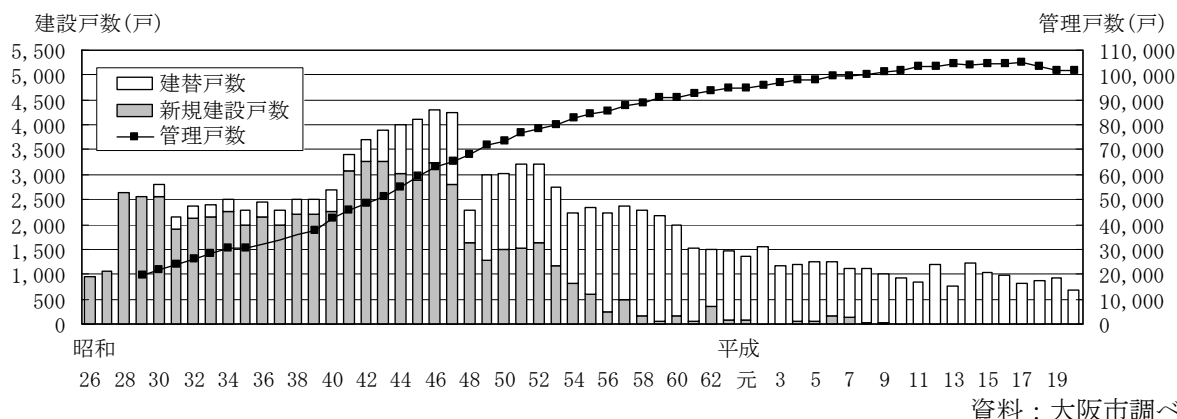


図2-21 市営住宅数の政令指定都市比較（政令市）

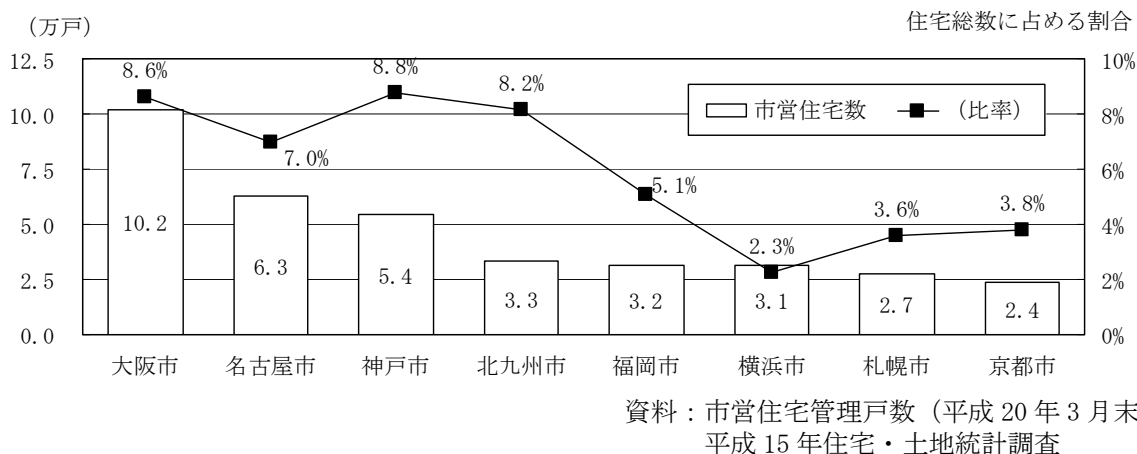
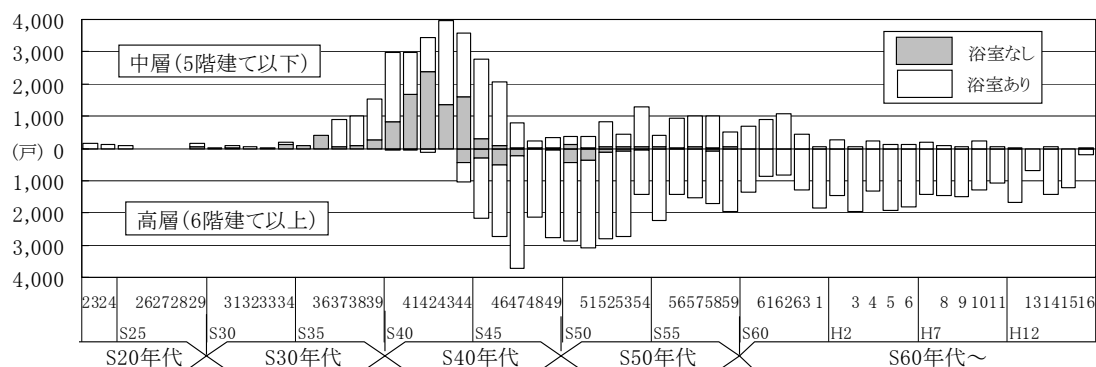
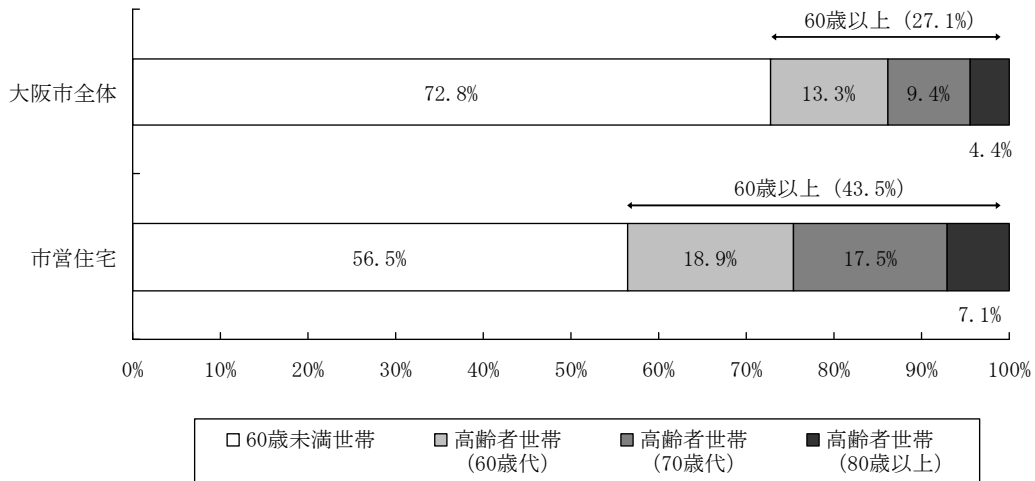


図2-22 市営住宅の建設年度別浴室設置状況（大阪市）



- ・市営住宅の入居者については、60歳以上の居住者の割合が平成19年度末時点で43.5%と、大阪市全体と比較して約15ポイント上回っており、高齢化に伴うコミュニティの沈滞化が問題となっている。（図2-23）

図2-23 入居者の高齢者の割合（大阪市）



資料：市営住宅は公営・改良（平成20年3月時点）
 大阪市全体は平成17年国勢調査

- ・一般選考の定期募集の平均応募倍率をみると、約30倍を超える倍率となっている。（表2-2）
- ・応募倍率別に応募状況をみると、応募数全体の約6割が比較的建築年数が新しく、設備水準の高い一部の住宅へ集中する一方、市の外周部に立地し、狭小で築年代が古く、浴室、EVが無い住宅を中心に、募集割れや応募のない住宅も存在している。（表2-3）
- ・また、低所得者向けに公募できる住宅は年間約3,000戸であるが、そのうち、11回落選者特別措置制度^{※8}等の抽選によらない優先入居により入居者を決定する住宅が、約1/3を占めている。（図2-24）

表2-2 定期募集の募集戸数と
応募者数・応募倍率（大阪市）

	募集戸数	応募者数	倍率
13年度	1,543	49,899	32.3
14年度	1,860	50,692	27.3
15年度	1,648	49,648	30.1
16年度	1,498	46,028	30.7
17年度	1,263	44,294	35.1
18年度	1,102	39,046	35.4
19年度	1,157	34,291	29.6

資料：大阪市調べ

表2-3 応募倍率別申込数（大阪市）
〔平成19年度募集分 公営・一般空家〕

応募倍率	募集戸数	応募件数	応募総数に対する割合
100倍以上	50	11,524	62.8%
40～100倍未満	54	3,376	18.4%
20～40倍未満	58	1,657	9.0%
5～20倍未満	145	1,399	7.6%
1～5倍未満	174	385	2.1%
1倍未満(0含まない)	42	23	0.1%
応募なし	18	0	0.0%
合計(平均33.9倍)	541	18,364	100.0%

資料：大阪市調べ

図2-24 応募区分ごとの募集戸数・応募戸数（大阪市）

応募区分	募集戸数	応募戸数	応募倍率		
市営住宅 入居者	公募 (3,093戸)	一般選考(859戸)			
		定期募集	751	26,563	35.4
		随時募集	108	—	—
		優先選考(2,234戸)			
		新婚	135	922	6.8
		単身	179	10,518	58.8
		単身(車椅子常用者)	6	65	10.8
		親子ペア	32組(64戸)	74	1.2
		子育て	107	1,654	15.5
		親子近居	105組(120戸)	163	1.4
		母子	225	1,124	5.0
		高齢者	174	1,663	9.6
		障害者	220	768	3.5
		11回落選者・海外引揚者等	1,004 注1	1,355 注2	—
特定入居(建替・改良事業等) (1,423戸)	1,423 注3	—	—		
中堅層向け 特別・特定 再開発 (408戸)	公募 (197戸)	一般選考(100戸)	100	274	2.7
		優先選考(97戸)			
		新婚	45	67	1.5
		単身	6	39	6.5
		子育て	46	18	0.4
		特定入居(建替・再開発事業等) (211戸)	211 注3	—	—

注1) 11回落選者特別措置制度及び海外引揚者の契約件数

注2) 11回落選者特別措置制度の登録件数

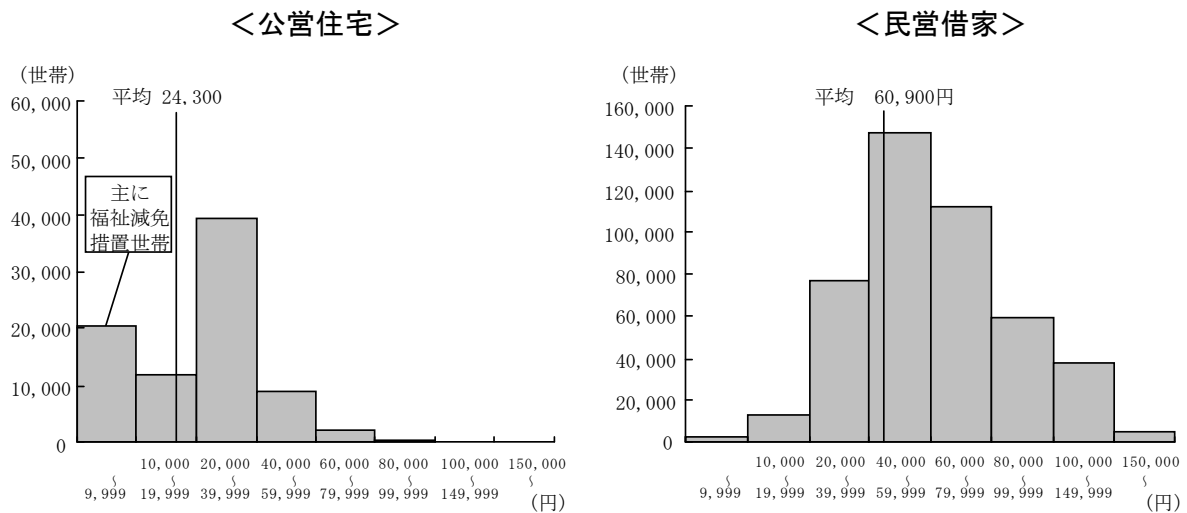
注3) 特定入居の年間契約件数(建替えによる新築住宅への戻り入居を含む)

資料：大阪市調べ(平成17年度～平成19年度の平均)

※8 11回落選者特別措置制度：一般募集での11回以上の落選実績の保有者に対し、希望区内の住宅を優先して斡旋する制度

- ・ 公営住宅の家賃については、公営住宅法に基づき、収入と住宅の便益に応じて算定している。
- ・ また、入居者の収入が著しく低額である場合などには、福祉減免制度^{※9}により入居者負担額を低減している。
- ・ その結果、公営住宅の入居者負担額の平均は約2万4千円となっている。（図2-25）

図2-25 公営住宅及び民営借家の家賃負担の分布（大阪市）

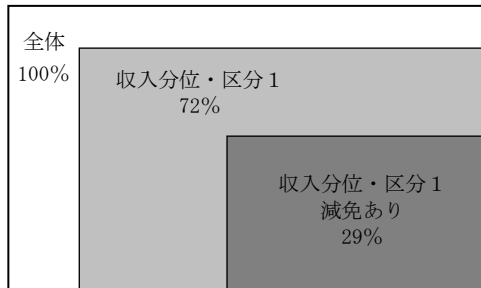


資料：公営住宅…大阪市調べ（平成19年3月時点）
 民営借家…平成15年住宅・土地統計調査

※9 福祉減免制度：入居者又は同居者の収入が著しく低額であるとき、災害により著しい被害を受けたとき、失職及び病気等の事由により著しく生活が困難なときに、決定家賃に関わらず家賃を減免する制度

- ・公営住宅の入居者の収入別区分をみると、約7割の入居者が最も所得の低い区分であり、全入居世帯の約3割が福祉減免制度の適用を受けている。（図2-26）
- ・福祉減免制度の措置世帯の入居者負担額は、他の公営住宅の平均と比べて低額となっている。（表2-3、表2-4、図2-27）

図 2-26 公営住宅入居世帯の所得区分内訳



資料：大阪市調べ（平成 20 年 3 月時点）

表 2-3 公営住宅の収入区分別平均決定家賃

収入分位	収入区分	政令月収	平均決定家賃
～ 10%以下	区分1	123,000 円以下	27,531 円
10%超 ～ 15%以下	区分2	139,000 円以下	34,943 円
15%超 ～ 20%以下	区分3	158,000 円以下	40,376 円
20%超 ～ 25%以下	区分4	186,000 円以下	44,511 円
25%超 ～ 32.5%以下	区分5	214,000 円以下	48,197 円
32.5%超 ～ 40%以下	区分6	259,000 円以下	49,092 円
40%超 ～ 50%以下	区分7	322,000 円以下	50,843 円
50%超 ～	区分8	322,000 円超	52,147 円

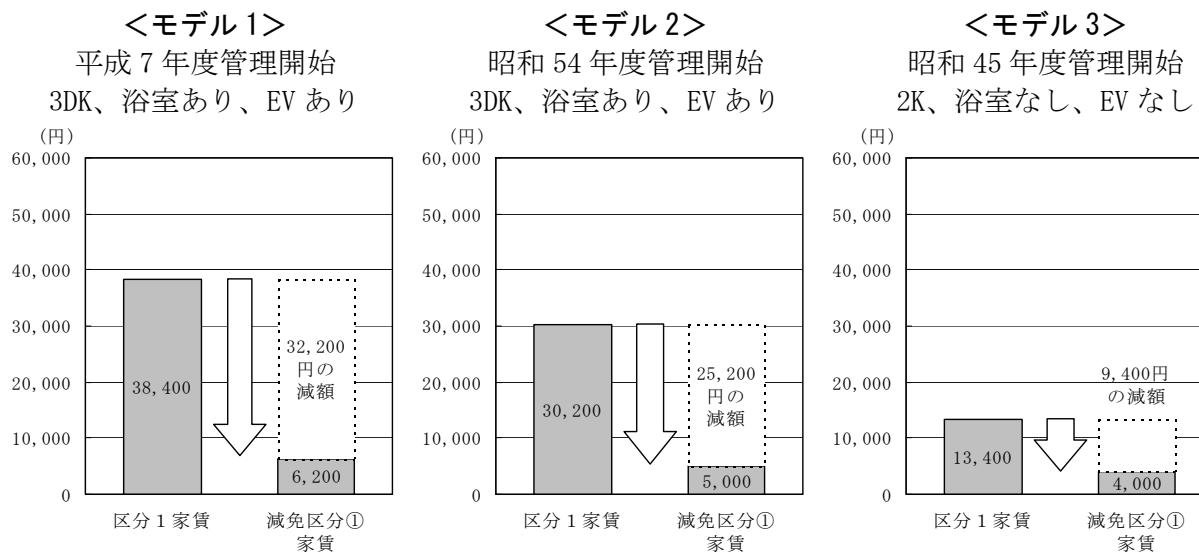
資料：大阪市調べ（平成 20 年 3 月時点）

表 2-4 福祉減免世帯の区分別平均負担額（大阪市）

減免区分	政令月収	3人世帯 給与年間総収入 (給与収入者1名のみ)	最低負担額1	最低負担額2 浴室なし住宅 EVなし住宅4・5階	減免後 平均負担額
①	20,000 円以下	0 円 ～ 1,667,999 円	5,000 円	4,000 円	5,088 円
②	26,000 円以下	1,668,000 円 ～ 1,787,999 円	7,000 円	6,000 円	7,107 円
③	32,000 円以下	1,788,000 円 ～ 1,891,999 円	9,000 円	8,000 円	9,425 円
④	38,000 円以下	1,892,000 円 ～ 1,995,999 円	12,000 円	10,000 円	11,949 円
⑤	44,000 円以下	1,996,000 円 ～ 2,099,999 円	14,000 円	12,000 円	14,315 円
⑥	50,000 円以下	2,100,000 円 ～ 2,203,999 円	17,000 円	14,000 円	17,127 円
⑦	56,000 円以下	2,204,000 円 ～ 2,303,999 円	20,000 円	16,000 円	20,150 円
⑧	62,000 円以下	2,304,000 円 ～ 2,407,999 円	23,000 円	19,000 円	23,207 円
⑨	68,000 円以下	2,408,000 円 ～ 2,511,999 円	27,000 円	22,000 円	26,969 円
⑩	74,000 円以下	2,512,000 円 ～ 2,611,999 円	30,000 円	24,000 円	30,221 円

資料：大阪市調べ（平成 20 年 3 月時点）

図2-27 減免家賃算定の例（大阪市）



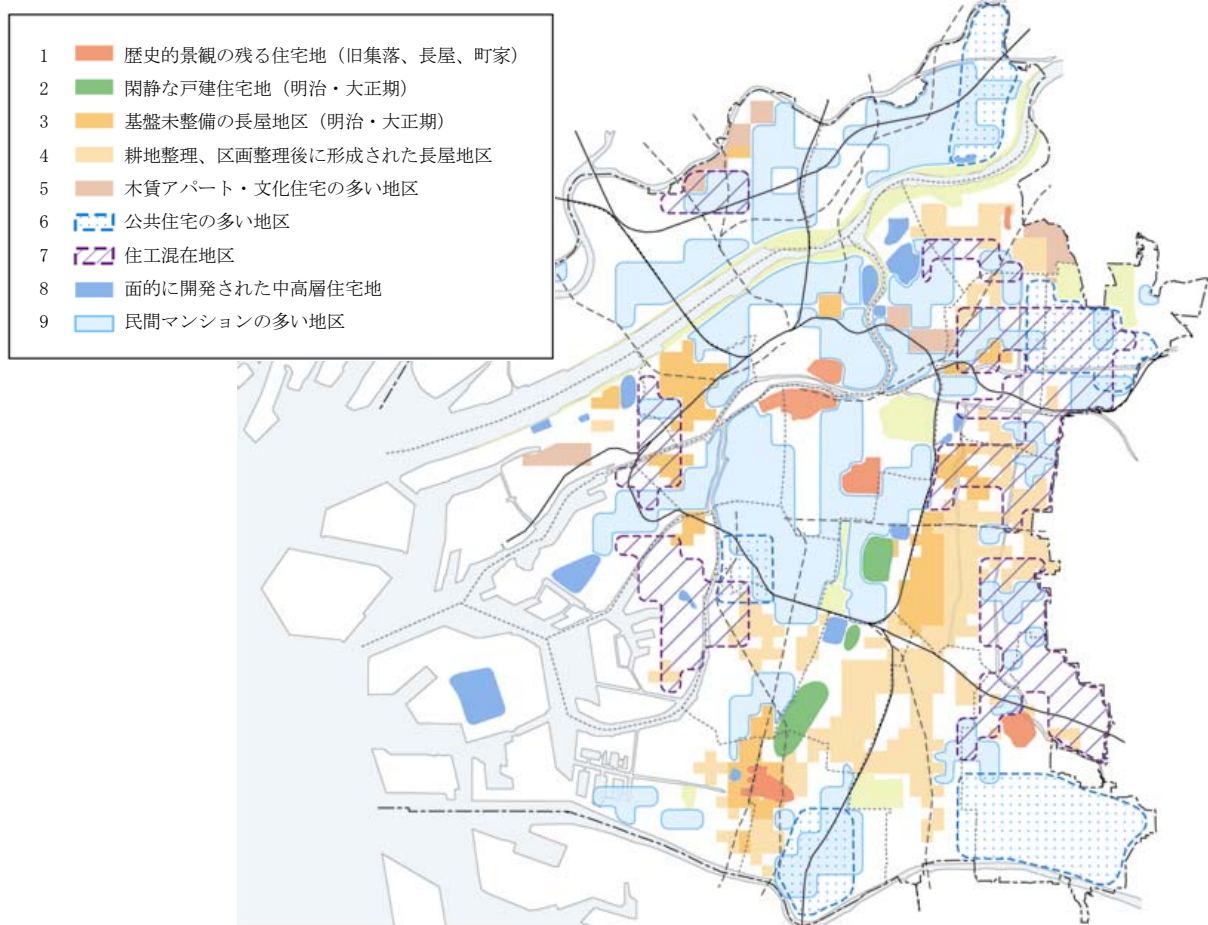
資料：大阪市調べ（平成 20 年 3 月時点）

(3) 潜在する多彩なまちの魅力

○数多く存在する地域資源

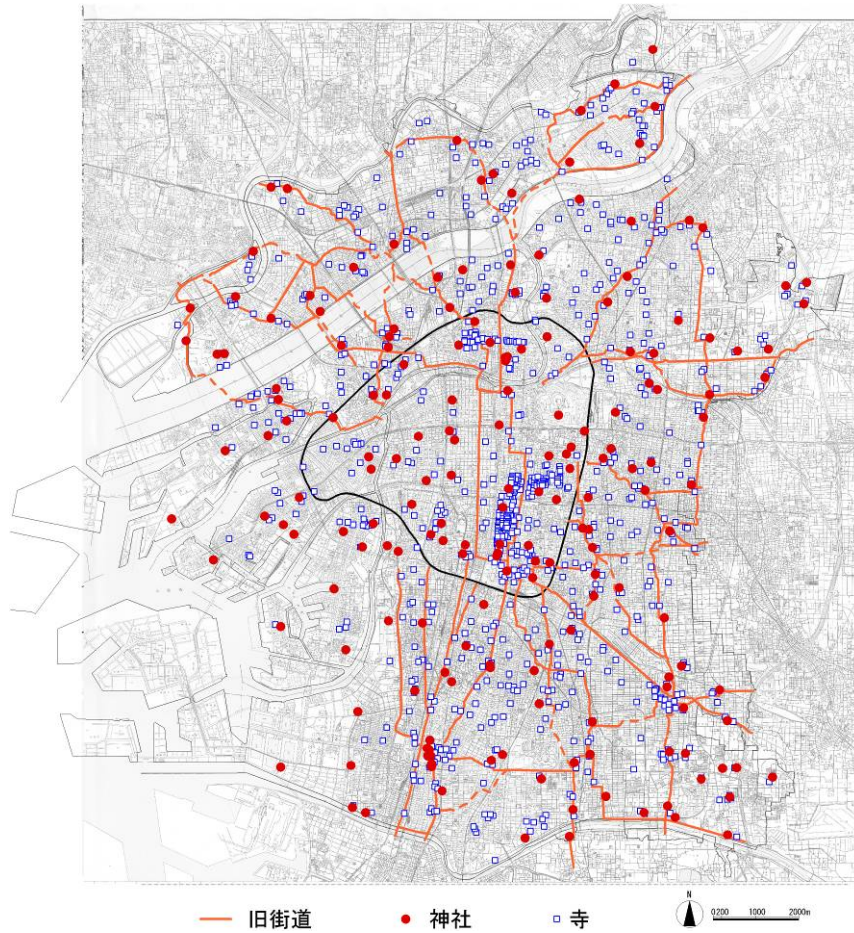
- ・市内には、江戸時代に形成された旧集落や、郊外別邸地から発展した閑静な戸建住宅地、長屋や町家の集積した地区など、歴史的・文化的な雰囲気やまちなみに恵まれた地区が数多く存在している。(図3-1)
- ・本市は古くから市街地が形成されていることから、全市的に旧街道が存在し、その沿道には昔ながらの町家や史跡等が今も多く残っている。また、上町台地をはじめとして、神社や寺も非常に多く建立されている。(図3-2)
- ・また、市の中心部に位置する、堂島川・土佐堀川・木津川・道頓堀川・東横堀川により、口の字型の「水の回廊」が形成されており、このように四方を川で囲まれた都心を持つ大都市はあまり例がない。近年、その回廊を中心として船着場や遊歩道の整備、水辺に親しむイベントの開催など、水辺を生かした整備や賑わいづくりが進められている。(図3-3)
- ・「水の回廊」のある都心部には、堂島川沿いの天満や東横堀川沿いなど、水辺に接する住宅も多く、水辺と陸の近さが魅力となっている。

図3-1 大阪市内の典型住宅地



資料：都市居住魅力の戦略的推進に向けての提言
(都市居住魅力戦略推進会議：平成 18 年度)

図3-2 大阪市内の街道・社寺の分布



資料：都市居住魅力の戦略的推進に向けての提言
(都市居住魅力戦略推進会議：平成18年度)

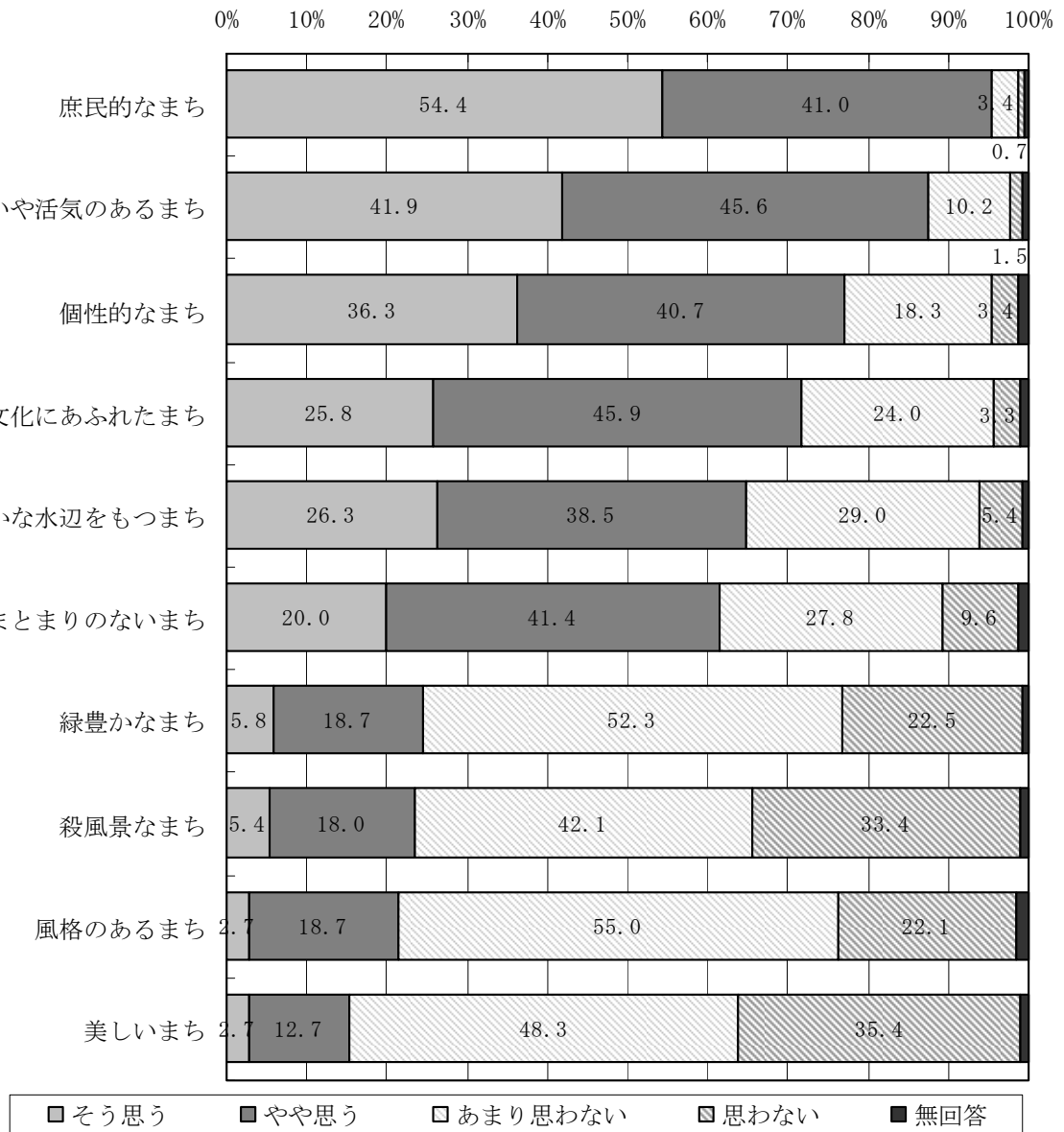
図3-3 水の回廊



○大阪市の景観イメージ

・市民のもつ大阪市のまちの景観イメージとしては、「庶民的なまち」「にぎわいや活気のあるまち」といったものから、「個性的なまち」「豊かな水辺をもつまち」「歴史や文化にあふれたまち」など、様々な評価がある。（図3-4）

図3-4 大阪市の景観イメージ（大阪市）

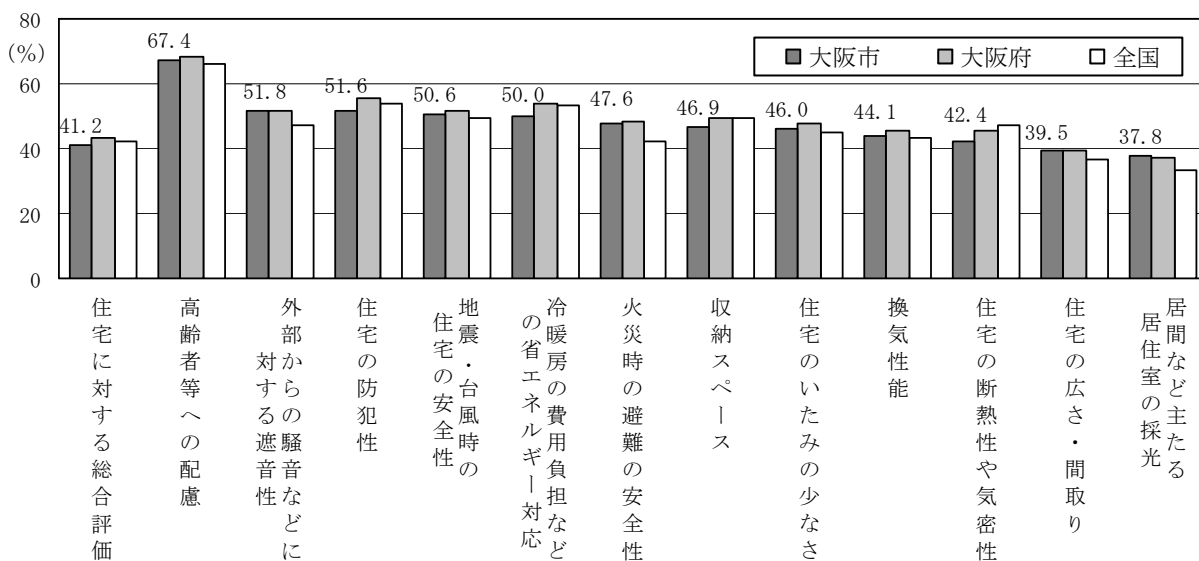


資料：平成17年度第3回市政モニター報告書
「大阪市の都市景観と水の都大阪の再生について」

○住宅や住環境に対する評価

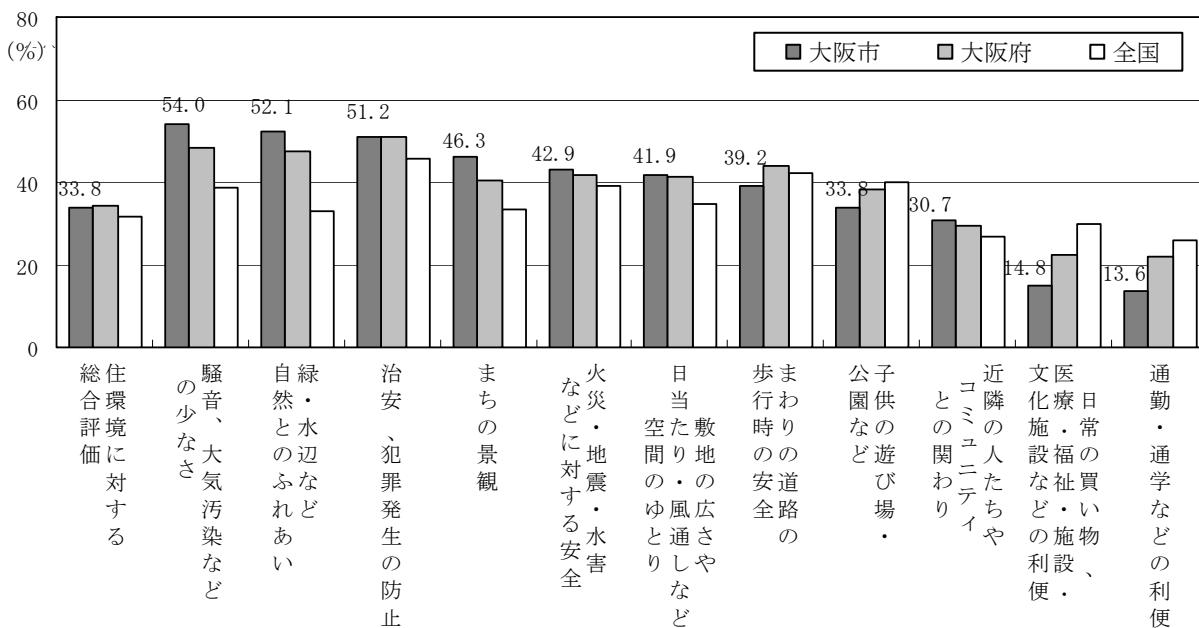
- ・住宅需要実態調査によると、「住宅の各要素に対する不満率」については、大阪市は全国と比べて概ね同水準の評価となっている。（図3-5）
- ・「住環境の各要素に対する不満率」については、全国と比べて「騒音・大気汚染」、「緑・水辺」、「まちの景観」などで不満率が高く、「日常の買い物、医療・福祉施設」、「通勤・通学の利便」などで低くなっている。（図3-6）

図3-5 住宅の各要素に対する不満率（全国、大阪府、大阪市）



資料：平成15年住宅需要実態調査

図3-6 住環境の各要素に対する不満率（全国、大阪府、大阪市）

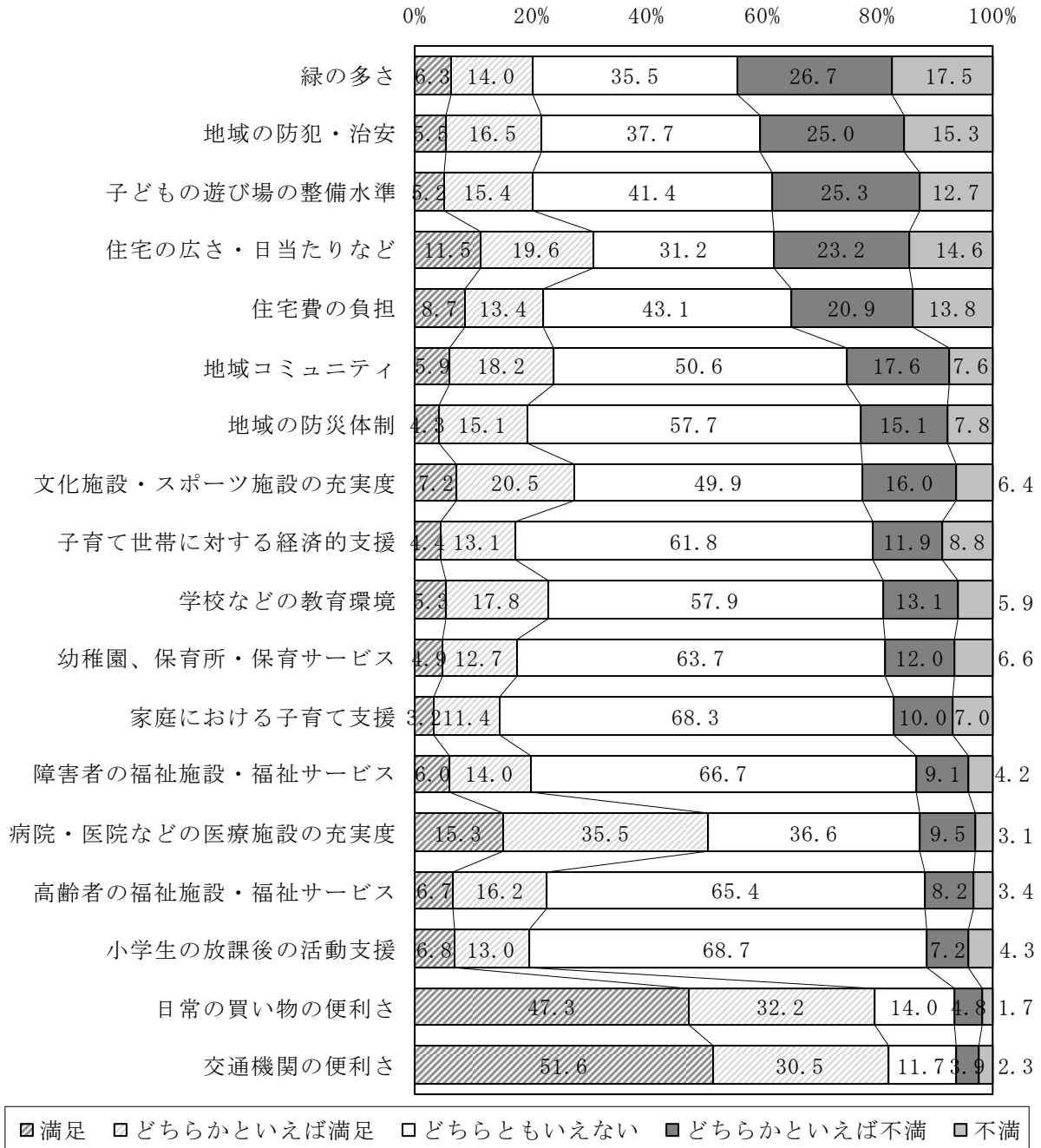


資料：平成15年住宅需要実態調査

- ・大阪市内から市外への転出者に対して行ったアンケートでは、「緑の多さ」、「地域の防犯・治安」、「子どもの遊び場の整備水準」、「住宅の広さ・日当たりなど」、「住宅費の負担」などについて、「不満」または「どちらかといえば不満」と答えた人の割合が高い。

(図3-7)

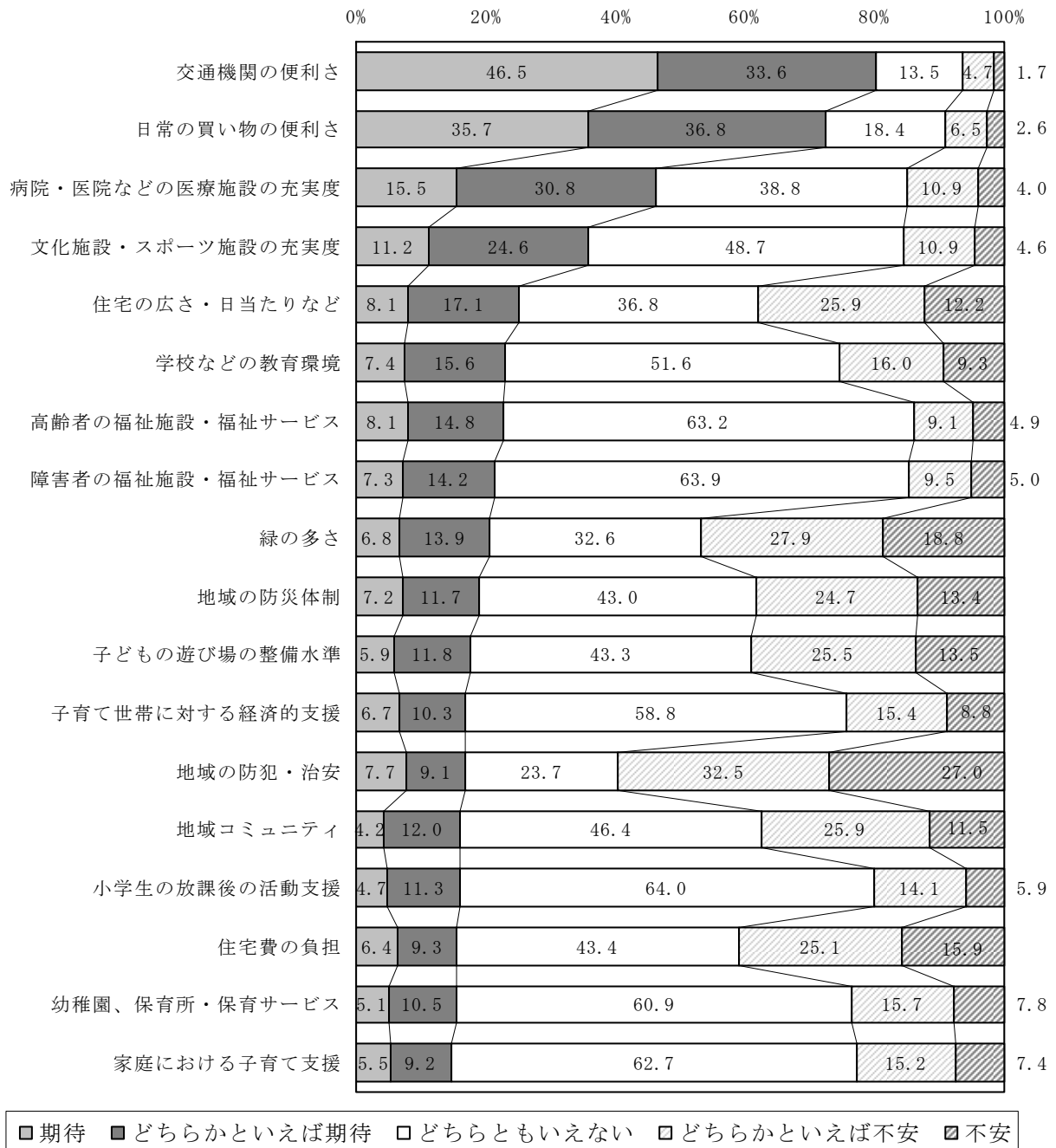
図3-7 市外への転出者の市内居住の満足度（大阪市）



資料：大阪市調べ（平成18年度）

・大阪市外から市内への転入者に対して行ったアンケートでは、「交通機関の便利さ」、「日常の買い物の便利さ」、「病院・医院などの医療施設の充実度」、「文化施設・スポーツ施設の充実度」などについて、「期待」または「どちらかといえば期待」と答えた人の割合が高い。（図3-8）

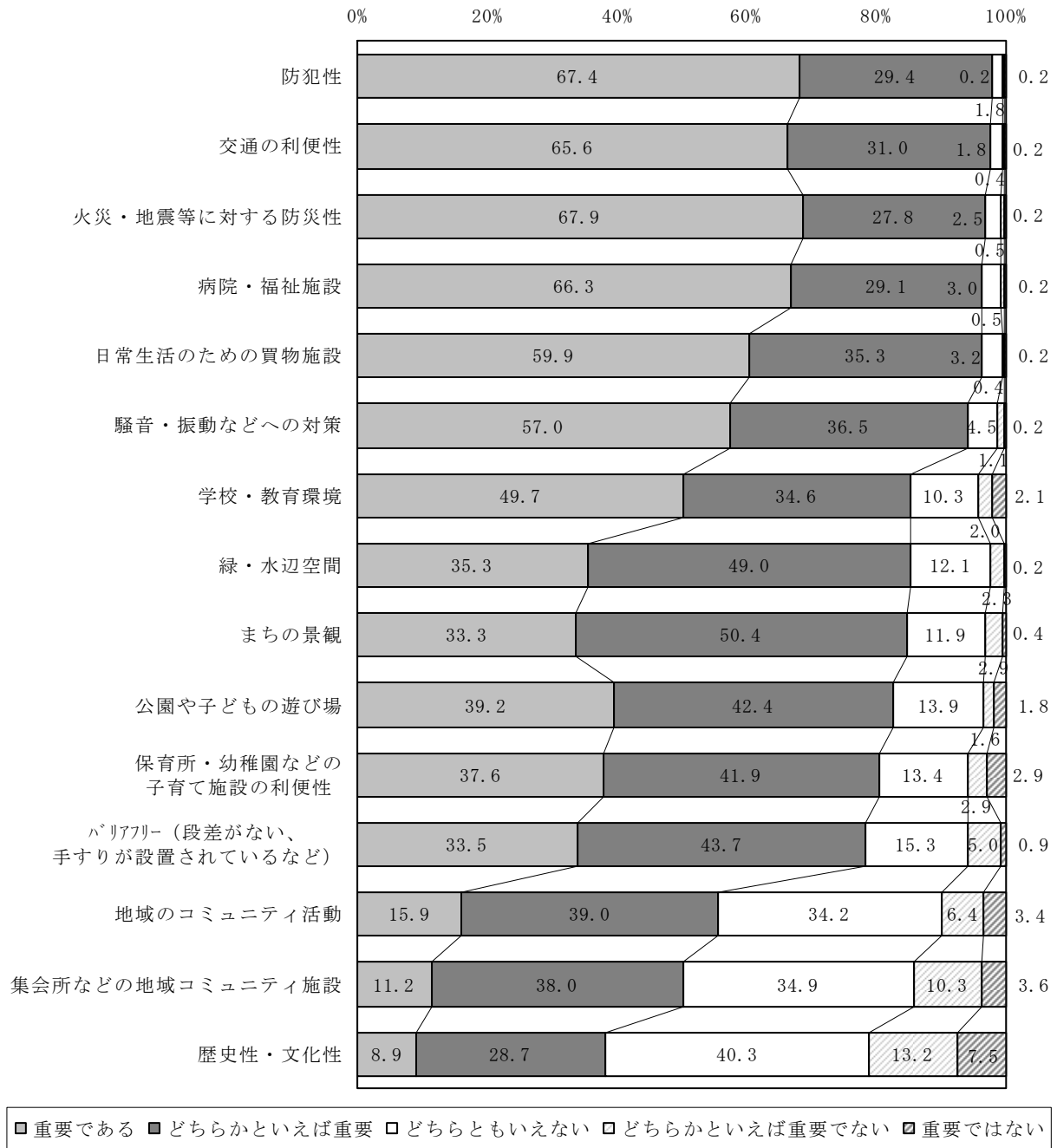
図3-8 市内への転入者の市内居住の期待度（大阪市）



資料：大阪市調べ（平成18年度）

・ 市政モニター調査によると、住環境の要素として、「防犯性」、「交通の利便性」、「火災・地震等に対する防災性」、「病院・福祉施設」などについて、「重要である」又は「どちらかといえば重要である」と答えた人の割合が高い。（図3-9）

図3-9 住環境で重要な要素（大阪市）

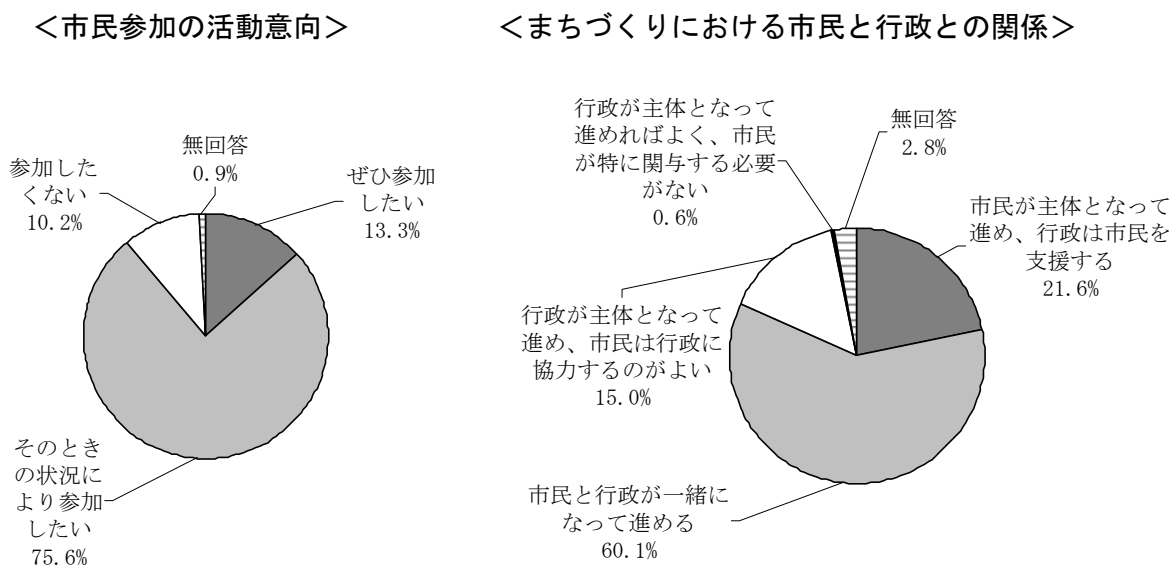


資料：平成 21 年度市政モニター「住宅について」

○市民のまちづくりへの参加意向

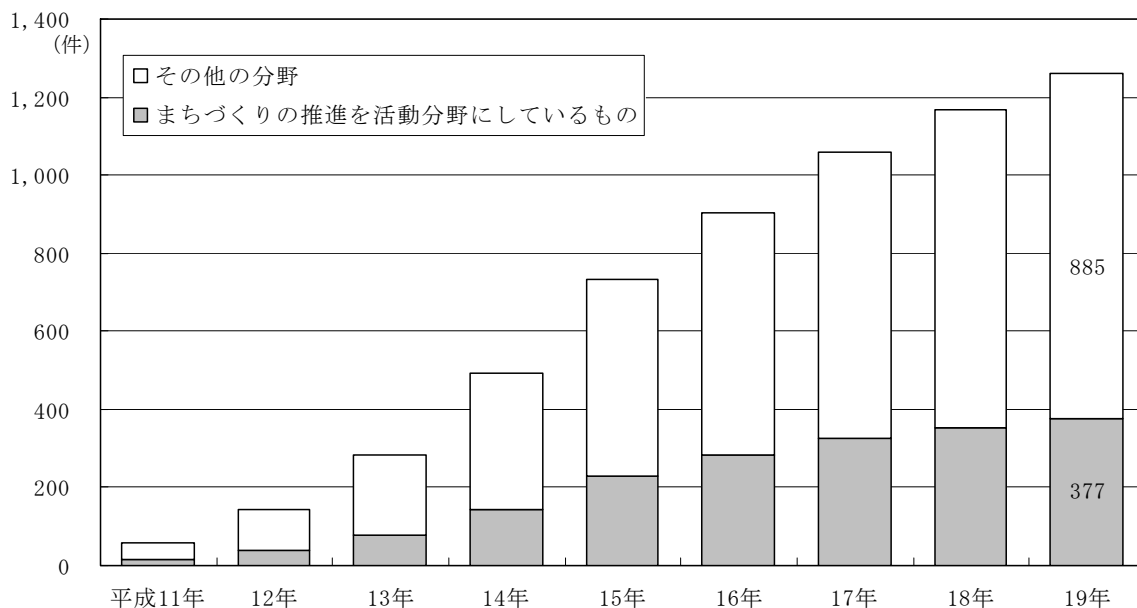
- ・ 市政モニター調査によると、まちづくりへの参加意向について、「ぜひ参加したい」「その時の状況により参加したい」と答えた市民の割合は約9割となるなど、市民のまちづくりへの参加意向は非常に高い。（図3-10）
- ・ 大阪市においてまちづくりを活動分野とするNPOは、平成19年には377件で増加傾向にあり、身近な住環境の改善、地域文化の掘り起こしや発信など、まちづくりに関わる人が増加し、そのネットワーク化が図られつつある。（図3-11）

図3-10 まちづくりへの参加意向（大阪市）



資料：平成18年度第1回市政モニター報告書「身近な地域のまちづくりについて」

図3-11 特定非営利活動（NPO）法人数の推移（大阪市）



資料：大阪府及び内閣府が認証した大阪市に主たる事務所を置くNPO法人数の累計件数